

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	706,488	773,436	805,419	838,903	1,002,122
経常利益 (百万円)	8,889	13,104	13,901	6,525	14,133
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	3,612	7,218	8,381	2,471	8,263
純資産額 (百万円)	56,916	76,790	80,772	77,605	100,838
総資産額 (百万円)	358,416	396,447	387,273	397,845	489,452
1株当たり純資産額 (円)	1,092.58	1,247.22	1,351.96	1,320.76	1,370.25
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	72.26	125.82	148.23	41.73	125.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	65.02	115.10	135.55		122.83
自己資本比率 (%)	15.88	17.92	19.94	19.49	20.58
自己資本利益率 (%)	6.90	11.28	11.30		9.27
株価収益率 (倍)	23.97	16.93	17.17		9.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,613	24,273	12,996	9,963	1,998
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,593	6,182	10,697	8,385	3,021
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,514	9,678	3,883	4,979	6,781
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,124	43,429	15,851	13,091	22,645
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	4,429 [973]	5,104 [1,219]	5,404 [1,317]	5,558 [1,551]	7,443 [2,122]

(注) 1. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高及び営業収益 (百万円)	679,917	729,380	774,734	806,215	3,563
経常利益 (百万円)	4,858	7,181	8,119	2,698	1,309
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,207	3,932	4,755	4,174	753
資本金 (百万円)	10,399	10,599	10,599	10,649	10,649
発行済株式総数 (株)	53,157,206	59,219,061	59,219,061	60,766,622	74,582,502
純資産額 (百万円)	51,576	62,396	65,690	64,928	59,447
総資産額 (百万円)	321,823	370,235	359,003	378,513	85,393
1株当たり純資産額 (円)	989.79	1,094.72	1,148.65	1,104.62	807.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 ( )	12 (6)	16 (8)	20 (10)	16 (8)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	43.86	68.51	84.09	70.46	11.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.47	62.68	76.90		11.26
自己資本比率 (%)	16.03	16.85	18.28	17.14	69.54
自己資本利益率 (%)	4.59	6.90	7.43		1.21
株価収益率 (倍)	39.49	31.09	30.27		106.81
配当性向 (%)	22.80	17.52	19.03		139.62
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,966 [341]	2,256 [503]	2,375 [638]	2,444 [828]	59 [1]

(注) 1. 当社は、平成21年4月1日付で会社分割を行い、事業部門(医薬品卸売事業及び調剤薬局事業の管理事業)を新設会社へ承継し、持株会社制へ移行しております。これに伴い、第62期より持株会社としての事業会社の支配・管理に係る収益を「営業収益」として記載しております。

2. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 平成21年3月期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額10円)には、創立60周年記念配当4円を含んでおります。

(注) 「第1 企業の概況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和23. 9	東京都世田谷区において東邦薬品株式会社を設立(資本金30万円)、医薬品販売業者として病院等に対する医薬品の卸売を開始
55. 11	東京店頭登録銘柄として株式を公開
63. 7	本社電算部門を分離独立させて、(株)東邦システムサービス(現・連結子会社)を設立(東京都)
平成5. 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)を設立(東京都)
5. 12	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)を設立(東京都)
12. 10	(株)セイナス〔現・(株)セイエル〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする。(広島県)
13. 10	本間薬品(株)〔現・本間東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(新潟県)
14. 1	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)の全株式取得(東京都)
14. 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(東京都)
14. 10	船橋薬品(株)〔東海東邦(株)〕(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(愛知県)
14. 12	東京証券取引所市場第二部に上場
15. 4	山口東邦(株)(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(茨城県)
15. 4	小川薬品(株)〔現・小川東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式取得により子会社とする(群馬県)
15. 10	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)が分社化し(株)東京臨床CRO(現・連結子会社)を設立(東京都)
16. 3	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
16. 11	(株)ヤクシン(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(福岡県)
17. 1	大阪合同薬品(株)〔現・合同東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(大阪府)
17. 4	木下薬品(株)(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(奈良県)
17. 10	合同東邦(株)(現・連結子会社)が木下薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(大阪府)
17. 10	(株)幸耀(現・連結子会社)の株式取得により子会社とする(香川県)
18. 4	鶴原吉井(株)〔現・九州東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(熊本県)
18. 4	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)が(株)東薬(連結子会社)の全株式取得(東京都)
18. 10	東海東邦(株)(連結子会社)を吸収合併(愛知県)

年月	事項
19. 4	鶴原吉井(株)(連結子会社)が(株)ヤクシン(連結子会社)を吸収合併し、社名を九州東邦(株)(現・連結子会社)とする(熊本県)
19. 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)が(株)中央メディカル(現・連結子会社)の全株式取得(新潟県)
20. 1	森薬品(株)(連結子会社)の全株式取得により子会社とする(宮崎県)
20. 5	(株)全快堂薬局(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(新潟県)
20. 9	(株)ファーマダイワ(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(熊本県)
20. 11	(株)須江薬品(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(群馬県) 東邦ホールディングス(株)〔現・東邦薬品(株)〕(現・連結子会社)を設立(東京都)
20. 12	ファーマクラスター(株)(現・連結子会社)を設立(東京都)
21. 1	ベガファーマ(株)(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(大阪府)
21. 4	会社分割により東邦薬品(株)〔現・連結子会社〕に医薬品卸売事業を承継(東京都) 会社分割によりファーマクラスター(株)〔現・連結子会社〕に調剤薬局事業の管理事業を承継(東京都) (株)富士ファミリーファーマシー〔現・ファーマスクエア(株)〕(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(東京都)
21. 9	(株)アルフ(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(東京都)
21. 10	(株)オムエル(連結子会社)の株式交換による株式取得により連結子会社とする(広島県) 九州東邦(株)(現・連結子会社)が森薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(熊本県) (株)エトス(連結子会社)が(株)東薬(連結子会社)を吸収合併し、社名を(株)トモニティ(株)(現・連結子会社)とする(東京都)
21. 11	(株)レーベンジール〔現・(株)J.みらいメディカル〕(現・連結子会社)の株式追加取得(大阪府)
22. 1	(株)セイナス(連結子会社)が(株)オムエル(連結子会社)を吸収合併し、社名を(株)セイエル(現・連結子会社)とする(広島県)
22. 2	(株)アスカム(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(宮城県)

### 3 【事業の内容】

平成21年4月1日に、会社分割により純粹持株会社へ移行するとともに、東邦薬品株式会社から東邦ホールディングス株式会社に商号を変更しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社50社及び関連会社11社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 医薬品卸売事業

当社の連結子会社10社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社アスカム、本間東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社)並びに関連会社2社(酒井薬品株式会社、他1社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については連結子会社から調剤薬局事業を行う子会社25社(株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、株式会社中央メディカル、ファーマスクエア株式会社、株式会社全快堂薬局、株式会社J.みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、他18社)及び関連会社5社(株式会社わかば、他4社)へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(東邦薬品株式会社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。

#### (2) 調剤薬局事業

株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、株式会社中央メディカル、ファーマスクエア株式会社、株式会社全快堂薬局、株式会社J.みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、他18社(子会社)及び株式会社わかば、他4社(関連会社)は、主に調剤薬局事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

#### (3) 治験施設支援事業

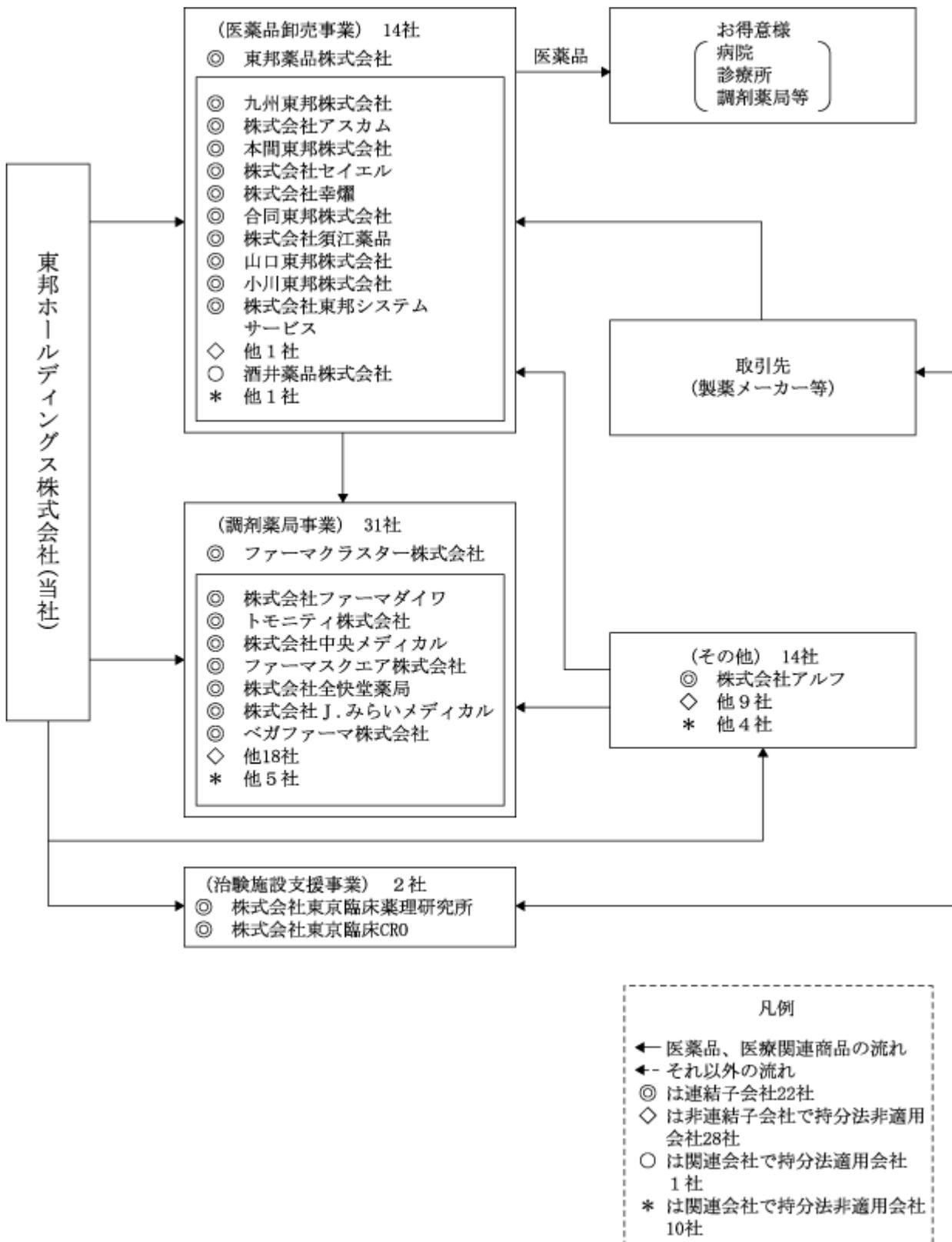
株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

また、株式会社東京臨床CRO(連結子会社)は、製薬会社からの依頼により医薬品開発業務の受託を行っております。

#### (4) その他

株式会社アルフ(連結子会社)、他13社(子会社9社、関連会社4社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導、不動産賃貸、 役員の兼任、資金援助。
九州東邦(株)	熊本県熊本市	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)アスカム	宮城県仙台市青葉区	404	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
本間東邦(株)	新潟県新潟市中央区	100	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (35.61)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)須江薬品	群馬県みどり市	30	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
山口東邦(株)	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
小川東邦(株)	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社グループのデータ処理及 びソフトの作成、また医療機 関へのソフト販売を当社グ ループと共同で行っている。 役員の兼任。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ファーマクラスター(株)	東京都中央区	10	調剤薬局事業の 管理事業	100.00	経営指導、役員の兼任、 資金援助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
トモニティ(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助。
(株)中央メディカル	新潟県新潟市中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
ファーマスクエア(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助。
(株)全快堂薬局	新潟県新潟市西区	36	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)J・みらいメディカル	大阪府寝屋川市	20	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助。
ベガファーマ(株)	大阪府羽曳野市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助、役員の兼任。
(株)東京臨床CRO	東京都新宿区	10	医薬品開発業務 受託業	100.00	役員の兼任。
(株)アルフ	東京都渋谷区	90	情報処理機器の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援シス テムを販売している。資金援 助。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. (株)セイエルは、特定子会社であります。  
4. 東邦薬品(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10  
を超えております。

主要な損益情報等	売上高	946,976百万円
	経常利益	7,149 "
	当期純利益	4,567 "
	純資産額	11,828 "
	総資産額	370,212 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名) [ 外、平均臨時雇用者数 ]
医薬品卸売事業	5,799 [1,567]
調剤薬局事業	1,470 [551]
治験施設支援事業	48 [1]
その他事業	67 [2]
全社(共通)	59 [1]
合計	7,443 [2,122]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇を除外してあります。
2. 従業員数は、前年度末に比べて1,885名増加しておりますが、その主な要因は株式会社アスカム624名、ファーマスクエア株式会社377名、株式会社ファーマダイワ134名、ベガファーマ株式会社98名、株式会社アルフ67名、株式会社J・みらいメディカル54名が、あらたに連結子会社となったことによるもの、および当社の連結子会社である株式会社セイエル(株式会社セイナスから社名変更)が株式会社オムエル436名と吸収合併したことによるものであります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名) [ 外、平均臨時雇用者数 ]	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
59[1]	44.1	17.1	6,481,800

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇を除外してあります。
2. 従業員数は、前年度末に比べて2,385名減少しておりますが、その主な要因は平成21年4月1日付の会社分割により、東邦薬品株式会社に2,365名が転籍となったことによるものであります。
3. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在、当社の労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

連結子会社の東邦薬品株式会社は、総評全国一般東邦薬品労働組合(組合員数は62名)を組織し、上部団体「総評全国一般大阪地連」に加盟しております。株式会社セイエルは、セイエル労働組合(組合員数は231名)を組織し、上部団体「UIゼンセン同盟」に加盟しております。また、株式会社アスカムは、アスカム労働組合(組合員数は48名)を組織しております。いずれも労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

その他の連結子会社は、労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した景気の後退にも底打ちの兆しがみられたものの、雇用環境の悪化や個人消費が回復しない等先行きが不透明な状況が続きました。一方、医療用医薬品市場におきましては、世界のフロンティアを進む日本の高齢化を背景に、前年同期比4.7%程度（平成21年4月 - 平成22年3月・クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の安定した伸長がみられ、今後期待される政府の「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」の具体化を背景に日本の成長牽引産業の一翼としての期待が一層高まっております。

このような経営環境のもと、当社は平成21年4月1日に医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、調剤薬局事業会社の管理業務をファーマクラスター株式会社に、それぞれ承継させる吸収分割を行い、この2つの事業を中核とする純粋持株会社へ移行するとともに、社名を東邦ホールディングス株式会社に変更いたしました。

また、当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をグループスローガンとして掲げ、第2次中期経営計画「需要イノベーターへの挑戦 10-12」の初年度として、主力の医薬品卸売事業では、顧客支援システムを柱とする提案型営業を強力に推進するとともに、価格管理の厳正化により、価格の下落を最低限にとどめることができました。一方、第二の柱として育成中の調剤薬局事業においては新規連結会社の増加等により、売上は前期比140.6%増加、営業利益も83.6%増加し、期初より順調に推移いたしました。

このような状況において、当連結会計年度における売上高は、株式会社オムエル（平成21年10月1日連結子会社化のうえ、平成22年1月1日株式会社セイナスと合併、現株式会社セイエル）・株式会社アスカム（平成22年2月1日連結孫会社化）との共同仕入（当社連結子会社東邦薬品株式会社から商品を提供すること）を4月から順次開始したことを主因に、当社独自の顧客支援システムを柱とする提案型営業への評価による伸長に加え、生活習慣病関連薬剤や新薬の伸長、新型インフルエンザの流行による関連医薬品の需要増があり、前期比163,218百万円増加（19.5%増加）の1,002,122百万円となり、昭和23年の創業以来初めて1兆円の大台を超えることができました。

また、利益面では、価格下落を最低限にとどめたこと、調剤薬局事業が順調に拡大していること、および販管費の伸びを抑制したことにより、各利益金額は前期実績を大幅に上回ることができました。

以上により当連結会計年度における売上高は1,002,122百万円（前期比19.5%増加）、営業利益10,939百万円（前期比262.0%増加）、経常利益は14,133百万円（前期比116.6%増加）、当期純利益は8,263百万円となりました。

### ( 事業の種類別セグメントの状況 )

医薬品卸売事業におきましては、当連結会計年度の売上高は972,482百万円（前期比17.6%増加）、営業利益は8,706百万円（前期比204.6%増加）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高25,610百万円を含んでおります。

当連結会計年度においては、平成21年4月1日付で、新潟県を商圏とする連結孫会社長岡薬品株式会社を同じく新潟県を商圏とする連結孫会社本間東邦株式会社（本社：新潟市）に統合したほか、平成21年10月1日付で中国地方を商圏とする株式会社オムエル（本社：広島市）を完全子会社化し、さらに、平成22年1月1日付けで、同じく中国地方を商圏とする連結孫会社株式会社セイナス（本社：広島市）と統合しました（新会社名、株式会社セイエル）。また、平成22年2月1日付で、東北地方を商圏とする株式会社アスカム（本社：仙台市）を完全孫会社化いたしました。

調剤薬局事業におきましては、既存店が順調な伸びを示しました。また、平成21年10月1日には、連結孫会社である株式会社エトスとその完全子会社である株式会社東薬を統合し、トモニティ株式会社とする等調剤薬局事業を再編しました。その結果、当連結会計年度の売上高は54,329百万円（前期比140.7%増加）、営業利益は2,420百万円（前期比83.6%増加）となりました。

治験施設支援事業におきましては、当連結会計年度の売上高は474百万円（前期比10.0%減少）、営業損失は2百万円となりました。

その他事業におきましては、当連結会計年度の売上高は649百万円、営業損失は85百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し9,554百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は22,645百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,998百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比7,964百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益13,784百万円を計上、減価償却費2,455百万円、仕入債務の増加額15,925百万円、たな卸資産の減少額355百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額29,076百万円、法人税等の支払額2,313百万円があったこと等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、3,021百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比5,364百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額1,058百万円、有価証券の取得・売却による資金の純増加額1,799百万円、投資有価証券の売却による収入643百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出2,686百万円、関係会社株式の取得による支出908百万円、貸付けによる支出3,147百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、6,781百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比11,761百万円増加）となりました。これは、長期借入金の純増加額16,042百万円があったものの、社債の償還による支出6,281百万円、自己株式の取得による支出1,084百万円、配当金の支払額1,056百万円があったこと等によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	907,176	117.8
調剤薬局事業(百万円)	12,293	263.9
その他事業(百万円)	541	
合計(百万円)	920,011	118.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	946,872	116.1
調剤薬局事業(百万円)	54,316	240.6
治験施設支援事業(百万円)	474	90.0
その他事業(百万円)	458	
合計(百万円)	1,002,122	119.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### < 持株会社制の定着について >

平成21年4月1日に当社は、医薬品卸売事業と調剤薬局事業を分割して、2つの事業を中核とする純粋持株会社制へ移行いたしました。この組織改革は経営機能のさらなる強化と効率化、あるいは機動的な事業の推進と意思決定を目指すものであり、医療保険制度改革、少子高齢化や医薬分業の進展に伴う、医療産業全体の激しい変化への迅速な対応を実現するものであります。また、顧客視点を共通の価値観として各事業会社が各々の専門性を発揮しながら連携を図ることにより、さらなる企業価値の向上を実現したいと考えております。

#### < 内部統制等について >

当社では会社法の規定に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、誠実な履行に会社全体で取り組んでおります。特にコンプライアンスおよびリスク管理については、グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、定期的に会合を開催しております。この委員会では、コンプライアンスを社内に徹底させるための対策を検討し、特に薬事法関連法規、独占禁止法等の公正競争の確保に関する法規、企業情報のセキュリティ管理については、当社およびグループ会社において、さらなる徹底を図っております。

平成20年度より、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」が適用され、全社的な内部統制の有効性に関する評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、当該業務プロセスについても内部統制の有効性に関する評価を行っており、引き続き内部統制の有効性の維持管理に努めてまいります。

#### < 財務基盤について >

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。キャッシュ・フロー経営を推進する観点から、平成24年3月までに、商品回転月数（6ヶ月平均）0.50ヶ月、売上債権月数（6ヶ月平均）2.65ヶ月を目標に効率化の推進に努めてまいります。平成22年3月末では商品回転月数0.64ヶ月、売上債権月数2.73ヶ月でした。

### 《 医 薬 品 卸 売 事 業 部 門 》

#### < 新薬価制度の定着に向けた取り組みと流通改善について >

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」（流改懇）が平成19年9月に公表し、同年10月に「中央社会保険医療協議会」（中医協）の薬価専門部会に報告された「緊急提言」を受け、前連結会計年度においては未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題の是正に向けて、当社グループ全体として不退転の決意を持って取り組んだ結果、一定の成果をあげることができましたが、薬価差問題の是正に関しては課題を残す結果となりました。また、平成22年4月より試行的に導入されることとなった「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」を主とする新薬価制度は、特許期間中の新薬の薬価を保護する一方で、新薬や未承認薬の開発を患者目線で促すことが目的であり、医療機関の理解をいただきながら医薬品個々の価値に応じた価格形成を目指し、来期はその定着に最大限の努力を傾注してまいります。

当社グループといたしましては、引き続きより国民の視点に立った医薬品流通を確立し、医薬品卸としての存在価値を高めるべく、流通改善に取り組んでまいります。

#### < 共創未来グループについて >

東邦薬品株式会社を中核とする共創未来グループは、売上高1兆円超のプレゼンスを有し、また、全国の大部分をカバーする拠点網を持ち、仕入れ・物流・基幹システム等の共同化を実現しており、医薬品卸が生き残るために不可欠なスケールメリットを確保しております。医薬品卸売業界においては、仕入原価の交渉力強化や業務効率化を企図して1990年代から業界再編・グループ集約化が進みましたが、今後は各グループが営業体制、物流ネットワーク、カスタマーサポートプログラムなどで他グループとの差別化を図り、収益力や顧客の囲い込みを目指す質的な競争に移行

していくと考えております。こうしたなか、当社グループの大きな特徴といえる各社の自主性を最大限尊重したグループ運営（ソフトアライアンス戦略）は、既存顧客との取引関係悪化を招くことなく規模拡大を目指しうる経営体制と考えておりますが、共創未来グループの強みを保ちつつ、生産性の改善、各種業務の共同化、資本提携関係強化などをスピードアップするとともに、最適なガバナンス（企業統治）のあり方について検討を進め、グループ力を一段と高めていくことが課題であります。

当連結会計年度においては、平成21年4月1日付で、新潟県を商圏とする連結孫会社長岡薬品株式会社を同じく新潟県を商圏とする連結孫会社本間東邦株式会社（本社：新潟市）に統合したほか、平成21年10月1日付で大分県・宮崎県を商圏とする連結孫会社森薬品株式会社（本社：宮崎市）を九州地区を商圏とする連結孫会社九州東邦株式会社（本社：熊本市）に統合しました。また、平成21年10月1日付で中国地方を商圏とする株式会社オムエル（本社：広島市）を完全子会社化し、さらに、平成22年1月1日付で、同じく中国地方を商圏とする連結孫会社株式会社セイナス（本社：広島市）と統合しました（新会社名、株式会社セイエル）。

また、平成22年2月1日付で、東北地方を商圏とする株式会社アスカム（本社：仙台市）を完全孫会社化いたしました。

#### < 葦の会について >

葦の会では、従来より積極的に共同販促を行いアローアンス（販促報奨金）を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。

#### < 新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取り組みについて >

当社は、平成19年8月7日付で株式会社大木および国分株式会社（本社：東京都中央区）と、食品・医薬品・化粧品・日用品事業に関する中間流通基盤の強化および発展を目指して業務提携を行いました。「医療」「食品」「健康」「美容」「快適な生活」などの観点から、3社が共同することにより、将来にわたり強固な中間流通基盤の構築を図るとともに、改正薬事法への対応や既存のカテゴリーの枠組みを越えた、より広範囲な取り組みを実現し、「健康コミュニティの創出」を通じて、小売の業態変化に対応した新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

また、平成21年3月12日付で、医療関連分野で人材紹介事業・医療経営コンサルティングを行う株式会社エム・ディー・マネジメントと医療関連分野での人材紹介事業構築に関する業務提携を行い、従来からの出向薬剤師、管理栄養士、派遣MR等を含めた医療関連分野での人材不足、地域偏在の解消に向けたビジネスモデルの確立を目指します。

さらに、平成21年10月1日より、当社グループ3社（当社、東邦薬品株式会社、トモニティ株式会社）と国立大学法人東京大学とで、薬局内で惹起する様々な事例・医療消費者のニーズ情報（具体例としてヒヤリハット・トラブル事例等）を収集、評価・解析するシステムの開発、医薬品の市販後調査を高効率に展開するシステムの開発を目的にした共同研究を開始しました。

また、当社はジェネリック医薬品の普及に向けた取り組みの観点から、平成22年2月9日付で、富士フィルム株式会社が医薬品開発、販売に本格参入するために設立した富士フィルムファーマ株式会社の開発する医薬品（設立当初はジェネリック医薬品）の製造・販売の支援を目的に、資本・業務提携を締結いたしました。富士フィルムファーマ株式会社製品の販売・物流を独占的に担う中で、国内医療機関への販売活動、安定供給に努めてまいります。

さらに、当社は中国湖北省武漢市に本社を置く医薬品卸の九州通集团有限公司と平成17年4月に業務提携を行い、物流部門を中心に人材交流など関係を深めると同時に合弁会社の設立に向けて準備を進めてまいりました。平成22年度には新会社を通じて中国における医薬品流通の新たな事業基盤を確立すべく努力してまいります。

#### < 収益性について >

共創未来非連結会社宛売上等を補正した当社の実質的な収益力は同業他社とほぼ同等であり、共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは相応の水準に達しているものと判断しております。ただし、グループ

会社別にみると販管費率の比較的高い子会社もあり、経費削減や生産性改善の余地は大きいと考えております。今後は、売上高総利益率の維持や販管費率の低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や外資系メーカーとの取引拡大、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルティング機能の収益化に取り組んでまいります。

<事業インフラの一元化について>

事業インフラの一元化については、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる効率化により間接業務の標準化を引き続き推進してまいります。

<事業の効率化について>

連結ベースの事業の効率化では、第2次中期経営計画「需要イノベーターへの挑戦 10-12」の中で、改めて「自動受注率90%、自動回収率98%、商物分離率80%」を目標に決めました。当連結会計年度末の実績は、自動受注率60.5%、自動回収率94.2%、商物分離率83.5%でした。

<広域卸の機能について>

当社グループは、医薬品卸としての果たすべき使命を「安心、安全の医薬品流通の実現」と考えております。TBC東京をはじめとする全物流センターで徹底した機械化・システム化によりヒューマンエラーを限りなくゼロに近づけ、営業所における業務負荷の軽減を進めております。TBC東京では、出庫精度99.999%を実現しております。また、営業所におけるロット管理を実現し、さらなる医薬品トレーサビリティ（メーカーから患者さまの手に届くまで）の高度化を追求すると同時に、得意先へのより正確な納品体制を実現すべく、バーコードを活用した売上傳票への様式変更を進めております。

また、大規模災害時にも安定した医薬品供給を続けられることが重要な使命と考え、基幹システムでは、大規模災害時等のシステムダウンを回避するために東西2センター方式（データセンターを利用してシステムを二重化すること）を採用したほか、物流センターの相互バックアップ体制を構築しております。基幹システム・物流システムとも共創未来グループ全体で、様々な状況を想定した切替テストや訓練を定期的実施しております。

さらに、売上高の拡大や医薬品トレーサビリティの高度化追求の観点から、今年度以降、九州に物流センターを新設するほか、現TBC大宮、TBC東大阪の2拠点の移転・更新計画を進めております。

<営業スタイルの革新について>

当社グループでは、卸機能強化の観点から、多様化するメーカーの販売施策に対して営業情報の管理システムを強化してまいりました。特に販促プロモーション（営業員による販売活動）に関連する情報の管理と報告について、迅速できめ細かい対応が求められるようになっており、また、MR（医薬情報担当者）とのタイムリーな情報交換による連携した行動が必要です。このような状況に対応するため、メーカーとの情報交換システムの構築を図りました。メーカー毎に異なるデータフォーマットを統一化し、MS（医薬品卸の営業員）の持つ携帯端末「Meissa」を使って音声認識により行動報告を入力することにより、タイムリーにMRに情報提供しながら、帰社後の内勤業務を最低限に抑えることができました。

東西コールセンターについては、対応履歴のデータベースを活用して業務の改善を図りましたが、引き続き営業所における品切れや配送が間に合わないことによる機会損失の防止、「ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）」や分割販売に関連する問い合わせの削減などについて、営業本部やカスタマーサポート本部、物流本部が一体となって取り組んでまいります。また、新たな取り組みとしてコールセンターからの販売促進（アウトバウンド）医薬品情報の提供（DI）を行っております。

<顧客支援システムについて>

顧客視点、患者視点で自社開発し、有料サービスとして展開する「ENIF」や「ENIFファーマシー（医薬分業支援システム）」、「LXMATE-HeLios（診療予約システム）」、「ファーマストリームENIFclubプラン(Web-learning：インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援プログラム）」、「e.ENIF.net（インターネットを利用した在庫管理・発注支援システム）」など当社グループの顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当連結会計年度も普及が進んでおります。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、サービスの差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されることから、これらサービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については、今後においても営業戦略上の重要な課題です。

当連結会計年度においては、特に調剤薬局業務において負担の大きい薬歴作成や服薬指導をスムーズな音声入力やテンプレートの利用で業務を効率化させる音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice」の販売に注力いたしました。

## 《 調 剤 薬 局 事 業 部 門 》

### < 調剤薬局事業について >

当社グループでは、地域かかりつけ薬局のこれからの健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、保険薬局と処方元と患者様のつながりを大切にする機能型の新しいソフトアライアンスモデルを追求し、OTCの販売や在宅関連事業の強化を含め長期的な視野で安定収益事業に育成してまいります。

当連結会計年度においては、持株会社移行に伴い、調剤薬局事業管理会社ファーマクラスター株式会社の傘下に、調剤薬局事業運営会社を集約、調剤薬局事業孫会社の内3社を新たに連結対象会社としました。平成21年10月1日には、連結孫会社である株式会社エトスとその完全子会社である株式会社東薬を統合し、トモニティ株式会社とする等調剤薬局事業を再編しました。今後グループ各社の管理部門を共通化する等により、販管費の削減を図りながら、グループ企業の「企業価値の最大化」の実現を目指します。また、地域医療において独立経営での存続を考える中堅中小の調剤薬局を支援するものとして、「薬局共創未来研究会」を立ち上げております。「薬局共創未来研究会」では、個々の薬局では対応困難な課題である「経営効率化」「患者支援機能」「薬剤師の確保・教育研修」等を共に解決していくことを目指します。

平成21年10月4日には、これからの調剤薬局のあるべき姿を考え提案する目的から、調剤薬局の「進化と深化」をキーワードに本邦初の企画として「ファーマシィーフェア」を開催いたしました。

#### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 医薬品卸売事業におけるリスク

###### 法的規制について

当社グループの医薬品卸売事業セグメントでは、平成22年3月末現在、当社グループ及び業務提携先で構成する共創未来グループ（参加会社13社）として、沖縄県を除く46都道府県に販売ネットワークを構築しております。当社グループの営業拠点の開設及び医薬品等の販売・管理に際しては、薬事法及び関連法規等により規制を受けており、営業拠点を所轄する都道府県知事より必要な認可、登録、指定及び免許を受け、又は監督官庁に届出後販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

###### 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。平成18年4月には6.7%、平成20年4月には5.2%、そして平成22年4月には5.75%、それぞれ引下げ改定が行われております。

当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の影響を受ける傾向にあります。

さらに、政府の医療保険財政健全化を目的として行う制度改革が、当社グループの主要販売先である医療機関・調剤薬局の収益構造に直接影響を与えるため、公的病院における共同購入方式の採用や調剤薬局チェーンのグループ化を含めた規模の拡大等、医療機関・調剤薬局の経営基盤強化に向けた取り組みは、一層顕著になってきております。医療機関・調剤薬局にとって、これらの取り組みを通じて購買力の増強も図られることから、医薬品卸業者に対し、スケールメリットを発揮したボリュームディスカウントの要求が一層強まる傾向となっております。

また、国が政策として掲げるジェネリック医薬品の使用促進に向け、具体的な施策が実行されていることから、ジェネリック医薬品の使用が拡大しています。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度改革は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 特有の商慣習について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られます。医薬品が生命関連商品であるゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた慣習であります。ただし、売買価格が確定するまでの支払いについては、薬価を基にした暫定的な支払いが行われるのが通例になっております。従って、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。割戻金の率は、仕入金額や配送拠点、支払いサイト等総合的に勘案した上で設定され、医薬品卸業者にとっては割戻金獲得が実質的な仕入価格の引下げとなります。

従って、医薬品メーカーの営業政策・価格体系等に変更があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 調剤薬局事業におけるリスク

## 法的規制について

### イ. 調剤薬局の開設等について

当社グループの調剤薬局事業セグメントでは、平成22年3月末現在、29都道府県（18社）に販売ネットワークを構築しております。当社グループの調剤薬局開設及び医薬品等の販売・管理に際しては、医薬品卸売事業と同様薬事法及び関連法規等により規制を受けており、調剤薬局を所轄する都道府県知事より必要な認可、登録、指定及び免許を受け、又は監督官庁に届出後販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

### ロ. 薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師以外の調剤業務が禁じられています。従って、営業時間を通じた薬剤師の常駐体制および患者サービスの維持が確保されない場合、当社グループの薬局維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

## 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

調剤薬局事業は、前記薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等の収入が主要な収入となります。従って、薬価基準が改定されたときに、新薬価に応じた医療用医薬品の仕入価格を低減させることができなかつた場合、また調剤報酬が改定されたときに、調剤報酬点数体系の変更および調剤報酬点数の引下げ等が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては患者数の減少および医療機関による処方箋発行枚数の減少等の状況を招く可能性もあります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 特有の業界環境について

### イ. 医薬分業制度について

調剤薬局事業は、医療機関が発行した処方箋による、医療用医薬品の調剤、販売を主たる事業としております。従って、医薬分業の今後の進展状況など業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、ならびに処方箋発行医療機関に分業の廃止（院内処方への回帰）、移転および廃業等の事情が生じた場合、受取処方箋の数が変動する場合があります。その場合、その変動状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ロ. 調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が発生した場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。そこで、当社グループは、薬剤師の技術の向上および知識の充実を積極的に図ると同時に、システム上の管理体制の整備も進めています。また、「薬剤師賠償責任保険」も全店舗において加入させています。

しかし、人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 八. 消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には、同法により消費税等が課税されております。そのため、調剤薬局事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。過去の消費税導入時の消費税率分、および消費税率改定時の同税率上昇分はそれぞれの薬価基準改定時に考慮されておりましたが、今後も消費税率が改定されたときに同様の措置がとられる保証はありません。従って、将来消費税率が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) グループ事業共通のリスク

#### 個人情報の管理について

当社グループは、医薬品卸売事業においては医療従事者、調剤薬局事業においては患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高機密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データ漏洩の場合に比し、より重い賠償責任が生じる可能性があります。また、調剤薬局事業における薬剤師には法律上守秘義務も課せられています。従って、当社グループは、個人情報保護の意義徹底に取り組むと同時に、管理体制の整備も進めています。

しかし、人的過失等の事由により個人データの漏洩等が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 株式会社オムエルとの株式交換

当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社オムエル（以下、「オムエル」といいます。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、オムエルと株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 株式交換の目的  
当社グループの一員として、オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図ることを目的としております。
- (2) 株式交換比率  
オムエルの普通株式1株に対して、当社の普通株式40株を割当交付いたしました。
- (3) 株式交換比率の算定根拠  
株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社は野村證券株式会社に、オムエルは日興コーディアル証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、当社については市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法による、オムエルについては類似上場会社比較法及びDCF法による算定結果を受け、両社間の協議によって決定いたしました。
- (4) 株式交換期日  
平成21年10月1日
- (5) 株式交換により発行する新株式数  
普通株式 13,815,880株
- (6) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容（当該株式交換後）

資本金	10,649百万円
事業内容	持株会社としての事業会社の支配・管理

### 当社の連結子会社である株式会社セイナスと、同じく連結子会社である株式会社オムエルとの合併

中国地方における経営資源の効率的活用により競争力を高めるため、当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、それぞれ当社の連結子会社である株式会社セイナス（以下、「セイナス」といいます。）、株式会社オムエル（以下、「オムエル」といいます。）との間の合併契約を承認しました。両社は平成22年1月1日をもって合併し、社名を株式会社セイエルといたしました。

合併契約の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 合併の方法  
セイナスを存続会社とし、オムエルは解散しております。
- (2) 合併に際して発行する株式及び割当  
セイナスは、合併に際して普通株式3,453,970株を発行し、合併期日におけるオムエルの株主名簿に記録された株主に対して、オムエルの普通株式1株につき、セイナスの普通株式10株を割当て交付いたしました。
- (3) 合併比率の算定根拠  
合併比率の算定につきましては、第三者機関であるエヌエヌコーポレートアドバイザーズ株式会社に算定を依頼し、DCF法及び類似会社比較法による算定結果を受け、当事者間の協議により決定いたしました。
- (4) 合併の期日  
平成22年1月1日
- (5) 引継資産・負債の状況  
セイナスは、平成21年12月31日現在のオムエルの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産		負債	
	金額（百万円）		金額（百万円）
流動資産	33,448	流動負債	22,167
固定資産	6,197	固定負債	1,330
資産合計	39,646	負債合計	23,498
- (6) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金	95百万円
事業内容	医薬品卸売業

## 株式会社アスカムとの株式交換

当社は、平成21年12月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社アスカム（以下、「アスカム」といいます。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、アスカムと株式交換契約書を締結いたしました。なお、株式交換期日の平成22年2月1日付で同社の全株式を東邦薬品株式会社（当社の完全子会社）に譲渡いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 株式交換の目的

アスカムの営業基盤における経営資源の効率的活用により、一層の営業力強化とグループ価値最大化を図ることを目的としております。

### (2) 株式交換比率

アスカムの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.239株を割当交付いたしました。

### (3) 株式交換比率の算定根拠

当社は、株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、第三者機関である野村證券株式会社に、株式交換比率の算定を依頼し、当社については市場株価平均法、アスカムについては類似会社比較法による算定結果を受け、両社間の協議によって決定いたしました。

### (4) 株式交換期日

平成22年2月1日

### (5) 株式交換により交付する自己株式数

普通株式 863,444株

### (6) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容（当該株式交換後）

資本金	10,649百万円
事業内容	持株会社としての事業会社の支配・管理

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、364,464百万円となりました。これは主として、現金及び預金が13,421百万円、受取手形及び売掛金が34,674百万円、商品が10,372百万円、仕入割戻未収入金が1,606百万円、それぞれ増加し、短期貸付金が3,817百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35.5%増加し、124,988百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が3,915百万円、土地が8,076百万円、のれんが7,136百万円、投資有価証券が7,312百万円、長期貸付金が2,558百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、489,452百万円となりました。

## 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、342,396百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が34,312百万円、短期借入金が4,754百万円、1年以内の返済予定長期借入金が3,824百万円、未払法人税等が3,614百万円それぞれ増加し、1年内の償還予定社債が5,923百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて118.5%増加し、46,217百万円となりました。これは主として、長期借入金が16,448百万円、繰延税金負債が3,279百万円、退職給付引当金が2,411百万円、負ののれんが2,291百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し、388,613百万円となりました。

## 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29.9%増加し、100,838百万円となりました。これは主として、資本剰余金が14,472百万円、利益剰余金が7,168百万円、その他の有価証券評価差額金が634百万円、それぞれ増加し、自己株式が920百万円減少したことによります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,002,122百万円となり、前連結会計年度と比べ163,218百万円増加（前期比19.5%増加）しました。

持株会社化により、医薬品卸売事業、調剤薬局事業の2大事業を確立し、事業別に特色を生かしたスピード感ある事業運営を実施しました。

医薬品卸売事業では、(株)オムエル、(株)アスカムの完全子会社化等、グループ内再編成を加速させたこと、当社独自の顧客支援システムを柱とする提案型営業への評価により売上が伸長しました。

調剤薬局事業では、友好的M & Aによる新規連結子会社が増加、「薬局共創未来」の拡充により事業規模を拡大することができました。

### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、医薬品卸売事業において、価格下落を最低限にとどめたこと、調剤薬局事業が順調に拡大していることにより81,424百万円となり、前連結会計年度と比べ19,084百万円増加（前期比30.6%増加）しました。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販管費は、事務センターでの間接部門集約化・標準化による経費削減を行い70,484百万円となりました。連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度と比べると11,166百万円増加（前期比18.8%増加）となりました。

### 営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、10,939百万円となり、前連結会計年度と比べ7,917百万円増加（前期比262.0%増加）しました。

### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、14,133百万円となり、前連結会計年度と比べ7,608百万円増加（前期比116.6%増加）しました。

## 当期純利益

税金等調整前当期純利益は13,784百万円となり、法人税、住民税及び事業税は5,169百万円になりました。その結果、当期純利益は8,263百万円となり、前連結会計年度と比べ10,734百万円増加しました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により1,998百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得られました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加により資金が増加し、売上債権の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により3,021百万円の資金を支出しました。これは主に、定期預金の預入・払戻による資金の純増加、有価証券の取得・売却による資金の純増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出、貸付けによる支出により資金が減少したこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により6,781百万円の資金を得られました。これは主に、長期借入金の純増加により資金が増加し、社債の償還による支出、自己株式の取得による支出により資金が減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資金残高は9,554百万円増加（株式交換による資金の増加等3,795百万円を含む）し、22,645百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流設備、営業設備等の拡充を中心に3,290百万円の投資を行いました。その投資のほとんどが医薬品卸売事業で行ったものであります。このうち主なものは、当社物流センターの建設用地1,491百万円であり、また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都世田谷区)	全社(共通)	統括業務	7	754 (2,119)			762	19 [ ]
お茶の水オフィス (東京都千代田区)	全社(共通)	統括業務	15	( )		6	22	40 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品6百万円であり、  
2. 建物の賃借料は9百万円であり、

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品㈱	本社 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	統括業務及 び仕入・販 売業務施設	952	822 (1,253)	243	123	2,142	418 [35]
	文京事業所 (東京都文京区) 他東京都内13営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,243	2,415 (11,882)		15	3,673	313 [80]
	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売 事業	物流センター	217	( )		8	225	37 [103]
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売 事業	物流センター	87	( )		0	87	32 [29]
	緑営業所 (神奈川県横浜市緑区) 他神奈川県内9営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	598	1,417 (9,669)		9	2,024	220 [55]
	大宮営業所 (埼玉県さいたま市見沼 区) 他埼玉県内7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	460	983 (17,685)		3	1,446	203 [45]
	大宮物流センター (埼玉県さいたま市北 区)	医薬品卸売 事業	物流センター	485	278 (3,663)		6	769	24 [30]
	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区) 他千葉県内8営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	286	555 (6,567)		3	845	146 [97]
	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市) 他関東地区14営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	588	1,260 (21,914)		7	1,856	311 [64]
	佐野物流センター (栃木県佐野市)	医薬品卸売 事業	物流センター	247	239 (5,105)		2	489	15 [25]
	東海事務所 (愛知県名古屋市中区) 他東海地区16営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	451	874 (11,583)		12	1,338	220 [116]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品(株)	郡山営業所 (福島県郡山市) 他東北地区19営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	587	1,213 (23,446)	2	13	1,817	303 [69]
	札幌営業所 (北海道札幌市中央区) 他北海道地区9営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	104	277 (5,445)		6	387	102 [33]
	札幌物流センター分室 (北海道札幌市白石区)	医薬品卸売 事業	物流センター	0	( )		5	6	8 [5]
	東大阪物流センター (大阪府東大阪市)	医薬品卸売 事業	物流センター	38	907 (9,793)		0	946	22 [11]
	岡山物流センター (岡山県岡山市)	医薬品卸売 事業	物流センター	1,132	581 (9,560)	95	33	1,842	26 [156]
九州東邦(株)	本社・ホームヘルスケア (熊本県熊本市)他	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	102	395 (4,058)		17	514	40 [1]
	熊本支店 (熊本県熊本市) 他九州地区36営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	952	4,042 (82,610)		26	5,021	738 [9]
(株)アスカム	本社 (宮城県仙台市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	8	603 (12,990)	256	6	875	90 [8]
	福島支店 (福島県本宮市) 他東北地区19営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,193	1,517 (63,860)	3	30	2,744	292 [138]
	茨城支店 (茨城県東茨城郡) 他茨城県内3営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	495	269 (12,441)	2	2	770	70 [41]
	かがの調剤 (岩手県盛岡市) 他東北地区37店	調剤薬局 事業	販売業務施設	151	13 (4,845)	133	5	304	156 [13]
	しんはら薬局 (茨城県水戸市) 他茨城県内4店	調剤薬局 事業	販売業務施設	19	(46)	19	0	40	16 [3]
本間東邦(株)	本社・新潟営業所 (新潟県新潟市中央区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	60	373 (4,025)		15	449	84 [9]
	長岡営業所 (新潟県長岡市) 他新潟県内7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	375	309 (9,273)		6	690	78 [21]
(株)セイエル	本社・広島営業所 (広島県広島市西区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	110	1,038 (5,983)	3	8	1,161	110 [26]
	呉営業所 (広島県呉市) 他中国地区23営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,393	2,679 (52,529)	12	88	4,173	688 [122]
(株)幸耀	本社・高松営業所 (香川県高松市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	31	567 (5,169)	2	10	612	97 [23]
	徳島営業所 (徳島県徳島市) 他四国地区10営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	207	1,433 (22,907)		7	1,649	169 [52]
合同東邦(株)	本社・平野営業所 (大阪府大阪市平野区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	91	301 (2,234)	0	8	401	83 [6]
	大阪中央営業所 (大阪府大阪市西成区) 他近畿地区14営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	791	754 (25,208)	2	61	1,610	410 [78]
(株)須江薬品	本社 (群馬県みどり市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	25	84 (3,521)		1	111	56 [2]
山口東邦(株)	本社・土浦営業所 (茨城県土浦市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	29	239 (4,381)		4	273	73 [20]
	水戸営業所 (茨城県水戸市) 他茨城県内3営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	131	307 (5,846)		18	457	78 [25]
小川東邦(株)	本社事業所・介護用品ベ ストライフ (群馬県高崎市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	168	240 (3,550)		3	412	119 [23]
	前橋事業所 (群馬県前橋市) 他群馬県内1事業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	145	31 (1,818)		1	177	60 [9]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファーマク スター(株)	本社 (東京都中央区)	調剤薬局 事業	統括業務	2	( )		0	3	10 [ ]
(株)ファーマ ダイワ	本社 (熊本県熊本市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	54	122 (2,307)	0	1	179	24 [ ]
	さくら町薬局 (熊本県熊本市) 他熊本県内19店	調剤薬局 事業	販売業務施設	96	65 (1,145)	62	4	228	110 [24]
トモニテイ (株)	本社 (東京都中央区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	12	( )		2	14	16 [2]
	みどり調剤薬局駒込店 (東京都文京区) 他東京都内18店	調剤薬局 事業	販売業務施設	245	461 (164)	6	10	723	84 [50]
	ヒロ薬局横浜店 (神奈川県横浜市) 他神奈川県内7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	19	(64)		7	27	30 [23]
	みどり調剤薬局一の割店 (埼玉県春日部市) 他埼玉県内9店	調剤薬局 事業	販売業務施設	47	80 (1,040)		4	131	42 [23]
	みどり調剤薬局病院前店 (千葉県習志野市) 他千葉県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	1	( )	12	0	14	9 [9]
	ヒロ薬局甲府店 (山梨県甲府市) 他関信地区5店	調剤薬局 事業	販売業務施設	15	(1,161)	3	4	23	15 [11]
	ヒロ薬局太田店 (群馬県太田市) 他北関東地区55店	調剤薬局 事業	販売業務施設	262	135 (14,394)		6	403	161 [88]
	あきほ薬局 (山形県酒田市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	3	( )		0	4	4 [2]
	もちの木薬局 (愛知県名古屋守山区) 他愛知県内4店	調剤薬局 事業	販売業務施設	58	(235)		3	62	10 [13]
(株)中央メ ディカル	本社・新潟店 (新潟県新潟市中央区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	36	24 (271)	2	4	68	10 [5]
	柏崎店 (新潟県柏崎市) 他新潟県内23店	調剤薬局 事業	販売業務施設	344	35 (14,518)	9	4	393	103 [20]
ファーマス クエア(株)	本社 (東京都中央区) 他2事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	8	0 (1)	22	13	45	44 [4]
	ハートフル薬局八重洲店 (東京都中央区) 他東京都内11店	調剤薬局 事業	販売業務施設	52	15 (198)	5	5	79	38 [7]
	わかば薬局ニュータウン 店 (神奈川県横浜市) 他神奈川県内17店	調剤薬局 事業	販売業務施設	27	( )	34	11	72	100 [50]
	ひまわり薬局本店 (埼玉県さいたま市中央 区) 他埼玉県内11店	調剤薬局 事業	販売業務施設	45	(759)	2	1	50	37 [8]
	そよ風薬局野田店 (千葉県野田市) 他千葉県内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	16	1 (436)			17	13 [2]
	そよ風薬局岩井店 (茨城県坂東市) 他関信地区3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	5	(70)	3	0	9	10 [2]
	ひまわり薬局能代店 (秋田県能代市) 他東北地区8店	調剤薬局 事業	販売業務施設	82	19 (1,009)		7	109	35 [4]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファーマスク エア㈱	そよ風薬局瀬古店 (愛知県酒名古屋市守山区) 他東海地区5店	調剤薬局 事業	販売業務施設	4	(51)		0	4	13 [3]
	あさひ薬局岸和田店 (大阪府岸和田市) 他近畿地区9店	調剤薬局 事業	販売業務施設	79	31 (777)		4	116	50 [16]
	あさひ薬局倉吉店 (鳥取県倉吉市) 他中国地区2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	40	6 (917)		0	47	9 [6]
	ファミリー薬局 大牟田店 (福岡県大牟田市) 他九州地区2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	10	(1,220)		1	11	8 [7]
	ひまわり薬局那覇店 (沖縄県那覇市) 他沖縄県内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	26	( )	4	4	34	20 [12]
㈱全快堂薬 局	本社 (新潟県新潟市西区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	2	(199)		2	5	10 [2]
	川岸町店 (新潟県新潟市中央区) 他新潟県内33店	調剤薬局 事業	販売業務施設	163	4 (8,900)		3	171	109 [49]
	日赤前店 (福井県福井市) 他福井県内7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	124	6 (554)	2	2	136	21 [18]
㈱J.みら いメディカ ル	本社 (大阪府寝屋川市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設		( )		3	3	4 [ ]
	中穂積店 (大阪府茨木市) 他大阪府内13店	調剤薬局 事業	販売業務施設	49	(319)		2	52	50 [22]
㈱ベガ ファーム	本社 (大阪府羽曳野市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	1	( )	1	0	3	8 [2]
	藤井寺店 (大阪府藤井寺市) 他大阪府内13店	調剤薬局 事業	販売業務施設	54	( )	26	22	102	70 [40]
	甲子園店 (兵庫県西宮市) 他兵庫県内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	25	4 (270)	8	4	43	20 [11]
㈱東邦シス テムサービ ス	本社 (東京都世田谷区)	情報処理 事業	情報処理施設	153	193 (494)	26	95	468	65 [1]
㈱東京臨床 薬理研究所 ・㈱東京臨 床CRO	本社 (東京都新宿区)	治験施設 支援事業	治験施設支援 施設・医薬品 開発業務受託 施設	10	( )	1	143	156	48 [1]
㈱アルフ	本社 (東京都渋谷区)	その他 事業	本社機能・ 販売業務施設	0	( )		211	211	28 [2]
	米沢事業所 (山形県米沢市)他	その他 事業	販売業務施設 他	85	27 (2,336)		2	116	39 [ ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具20百万円、工具、器具及び備品1,157百万円であります。

2. 提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。

3. 上記のうち、連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び賃借料は、下記のとおりであります。

東邦薬品㈱の土地には賃借中の5,404㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は633百万円であります。

九州東邦㈱の土地には賃借中の1,601㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は9百万円であります。

㈱アスカムの土地には賃借中の14,897㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は23百万円であります。

本間東邦㈱の土地には賃借中の3,736㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は16百万円であります。

セイエル㈱の土地には賃借中の622㎡を含んでおります。また、賃借している建物の賃借料は4百万円であります。

㈱幸耀の土地には賃借中の826㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は3百万円であります。

合同東邦㈱の土地には賃借中の10,271㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は152百万円であります。

山口東邦㈱の賃借している建物の賃借料は1百万円であります。

小川東邦㈱の土地には賃借中の2,083㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は7百万円であります。

ファーマクラスター㈱の賃借している建物の賃借料は28百万円であります。

㈱ファーマダイワの土地には賃借中の3,359㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は38百万円であります。

トモニティ㈱の土地には賃借中の13,194㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は295百万円であります。

㈱中央メディカルの土地には賃借中の13,382㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は19百万円であります。

ファーマスクエア㈱の土地には賃借中の3,864㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は45百万円であります。

㈱全快堂薬局の土地には賃借中の8,383㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は159百万円であります。

㈱J.みらいメディカルの土地には賃借中の319㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は28百万円であります。

ベガファーマ㈱が賃借している建物の賃借料は97百万円であります。

㈱東京臨床薬理研究所が賃借している建物の賃借料は60百万円であります。

㈱アルフが賃借している建物の賃借料は67百万円であります。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間リース料 (百万円)
東邦薬品㈱	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		302
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		39
	大宮物流センター (埼玉県さいたま市 北区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		7
	岡山物流センター (岡山県岡山市)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		106

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	埼玉物流セ ンター(仮 称) (埼玉県南 埼玉郡)	医薬品卸売 事業	物流センター 移転のための 建物及び設備	未定	1,410	借入金	平成21年 9月	未定	
提出 会社	九州物流セ ンター(仮 称) (熊本県荒 尾市)	医薬品卸売 事業	物流センター 新設のための 建物及び設備	2,162	88	借入金	平成22年 6月	平成23年 1月	
㈱セイ エル	本社新社屋 (広島県広 島市安佐南 区)	医薬品卸売 事業	移転のため の建物	1,400		自己資金	平成22年 9月	平成23年 10月	

- (注) 1. 当連結会計期間において、埼玉物流センター(仮称)の新設に向け、当該物流センター用の土地を先行取得しました。なお、物流センター建設、設備等の投資予定金額及び完了予定年月については、未定であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,582,502	74,582,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	74,582,502	74,582,502		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条、第239条、第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,429(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,429 資本組入額 1,215	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。  
ただし、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率  
また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に目的たる株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
2. 発行価額は、権利付与後に当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとし、

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、本新株予約権者に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することができるものとします。
- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
  - (2) 新株予約権の目的となる株式の数  
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
  - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
  - (4) 新株予約権の行使期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
  - (5) その他の権利行使及び取得事由  
上記の新株予約権の行使の条件および取得の条件に準じて定めるものとします。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記の新株予約権の行使により株式を発行する場合に準じて定めるものとします。
  - (7) 新株予約権の取得承認  
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月28日 (注1)	4,922	53,157	3,396	10,399	3,396	16,922
平成18年4月1日 (注2)	5,841	58,998		10,399	9,083	26,006
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注7)	220	59,219	200	10,599	199	26,206
平成20年10月1日 (注3)	40	59,259		10,599	79	26,286
平成20年10月1日 (注4)	323	59,582		10,599	646	26,932
平成20年11月1日 (注5)	318	59,901		10,599	536	27,469
平成20年11月1日 (注6)	810	60,711		10,599	1,366	28,835
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注7)	55	60,766	50	10,649	49	28,885
平成21年10月1日 (注8)	13,815	74,582		10,649	14,031	42,917

(注) 1. 第三者割当：発行株数4,922千株、発行価格1,380円、資本組入額690円

主な割当先 塩野義製薬株式会社、他15社。

2. 鶴原吉井株式会社の株式交換

交換比率 1 : 0.580〔鶴原吉井株式会社の株式 1 株につき当社の株式0.580株の割合〕

3. 小川東邦株式会社の株式交換

交換比率 1 : 4.541〔小川東邦株式会社の株式 1 株につき当社の株式4.541株の割合〕

(なお交換に際して割当する当社株式890千株のうち、当社が保有する自己株式を除く40千株を新規発行しております。)

4. 山口東邦株式会社の株式交換

交換比率 1 : 1.589〔山口東邦株式会社の株式 1 株につき当社の株式1.589株の割合〕

5. 株式会社須江薬品の株式交換

交換比率 1 : 5.890〔株式会社須江薬品の株式 1 株につき当社の株式5.890株の割合〕

6. 株式会社エトスの株式交換

交換比率 1 : 5.144〔株式会社エトスの株式1株につき当社の株式5.144株の割合〕

7. 旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

8. 株式会社オムエルの株式交換

交換比率 1 : 40〔株式会社オムエルの株式 1 株につき当社の株式40株の割合〕

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	27	130	136	2	4,486	4,819	
所有株式数 (単元)		104,452	3,886	275,824	76,336	12	284,539	745,049	77,602
所有株式数 の割合(%)		14.02	0.52	37.02	10.25	0.00	38.19	100.00	

(注) 1. 自己株式1,052,418株は、「個人その他」に10,524単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	7,050	9.45
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18	3,573	4.79
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	2,728	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,654	3.56
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,000	2.68
河野博行	広島県広島市安佐南区	1,978	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,405	1.88
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,288	1.73
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,126	1.51
マサ ジャパニーズ エクイティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 1 1169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,089	1.46
計		24,894	33.37

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,085,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,419,500	734,195	
単元未満株式	普通株式 77,602		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	74,582,502		
総株主の議決権		734,195	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	1,052,400		1,052,400	1.41
酒井薬品株	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
計		1,085,400		1,085,400	1.46

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年7月20日の取締役会で決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月22日)での決議状況 (取得期間平成21年12月22日~24日)	1,000,000	1,128,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	960,000	1,082,880,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	45,120,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.00	4.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.00	4.00

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月10日)での決議状況 (取得期間平成22年2月10日)	39	47,075
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	39	47,075
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,502	1,707,317
当期間における取得自己株式	399	564,031

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,953,644	2,005,092,929	969,840	1,013,725,260
その他				
保有自己株式数	1,052,418		82,977	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款で定めております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	469	8
平成22年5月12日 取締役会決議	588	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,842	2,375	2,550	2,530	1,463
最低(円)	1,020	1,670	1,553	750	881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,463	1,358	1,262	1,273	1,260	1,229
最低(円)	1,122	1,145	1,108	1,104	1,143	1,163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松谷 高 顕	昭和16年 1月29日生	昭和39年 3月 入社 昭和44年 5月 宇都宮支店次長 昭和49年 5月 取締役就任 昭和49年 5月 宇都宮支店長 平成元年 5月 営業本部長 平成 5年10月 取締役副社長就任 平成11年 6月 代表取締役社長就任 平成15年 6月 CEO(最高経営責任者)就任 平成17年 6月 代表取締役会長就任(現任)	(注2)	320
取締役社長 (代表取締役)		濱田 矩 男	昭和15年 1月 3日生	昭和41年10月 入社 昭和51年 4月 大森支店次長 昭和54年 6月 取締役就任 昭和54年 6月 大森支店長 平成 3年12月 経営企画室長 平成 5年10月 常務取締役就任 平成 8年 4月 首都圏営業統括本部長 平成 8年 6月 経営管理部門管掌、経営企画統括部長 平成10年 2月 営業本部本部長 平成11年 6月 代表取締役専務就任 平成13年 6月 代表取締役副社長就任 平成15年 6月 COO(最高執行責任者)就任 平成17年 6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年 6月 CEO(最高経営責任者)就任 平成21年 4月 東邦薬品㈱代表取締役会長就任 平成22年 6月 同社取締役会長就任(現任)	(注2)	82
取締役副社長	医薬品卸売 事業担当	河野 博 行	昭和23年 5月26日生	平成 9年10月 ㈱オムエル代表取締役社長就任 平成16年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成21年 4月 医薬品卸売事業担当(現任) 平成21年 4月 ㈱オムエル代表取締役会長就任 平成21年 4月 東邦薬品㈱代表取締役社長就任(現任) 平成22年 1月 ㈱セイエル代表取締役副会長就任(現任)	(注2)	1,978
取締役	営業担当	本間 利 夫	昭和23年 3月12日生	昭和59年 4月 本間薬品㈱(現本間東邦㈱)代表取締役社長就任(現任) 平成12年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 当社専務取締役就任 平成17年 7月 営業担当(現任) 平成21年 4月 当社取締役就任(現任) 平成21年 4月 東邦薬品㈱専務取締役就任 平成21年 6月 同社取締役副社長就任(現任)	(注2)	56
取締役	グループ戦 略担当	松谷 竹 生	昭和41年 4月20日生	平成 4年 2月 入社 平成11年 4月 千葉営業部部長 平成13年 6月 営業本部部長(首都圏担当副部長)・神奈川営業部部長 平成13年 6月 取締役就任 平成15年 6月 マーケティングユニット・アシスタントオフィサー・広域推進部部長 平成17年 7月 経営企画室長 平成18年 7月 経営企画本部長 平成19年 6月 常務取締役就任 平成20年 6月 専務取締役就任 平成20年 6月 管理・経営企画担当 平成21年 4月 取締役就任(現任) 平成21年 4月 グループ戦略担当(現任) 平成21年 4月 東邦薬品㈱専務取締役就任 平成21年 6月 同社取締役副社長就任(現任)	(注2)	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北 道 武 敏	昭和16年12月17日生	昭和35年3月 入社 平成10年7月 営業本部部長・新潟営業部部長 平成12年4月 監査室次長 平成12年6月 監査役就任(現任)	(注3)	18
常勤監査役		松 宮 幹 彦	昭和15年7月1日生	平成10年6月 塩野義製薬(株)常勤監査役就任 平成16年6月 同社顧問兼シオノギ総合サービス(株)代表取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	2
常勤監査役		松 本 禎 郎	昭和17年7月13日生	平成15年6月 九州三共(株)代表取締役社長就任 平成16年10月 (株)栗原弁天堂代表取締役社長就任 平成19年3月 同社相談役 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	1
監査役		劔 持 弘	昭和16年3月3日生	昭和62年1月 酒井薬品(株)常務取締役就任 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年11月 酒井薬品(株)代表取締役副社長就任 平成21年6月 同社取締役会長就任(現任)	(注3)	10
監査役		佐 藤 宏	昭和16年10月25日生	平成12年10月 第一製薬(株)監査室長 平成14年6月 同社参事 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	3
計						2,535

- (注) 1. 監査役松宮幹彦、松本禎郎及び佐藤 宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の6名で構成されております。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 執行役員 森久保 光男 | 執行役員 荻野 守 |
| 執行役員 加藤 勝哉  | 執行役員 石井 護 |
| 執行役員 須江 一成  | 執行役員 佐藤 茂 |
- なお、平成22年3月31日付で執行役員片岡滋は辞任いたしました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お得意先、お取引先、株主、社員および行政機関等の様々なステークホルダーに対する責任を誠実に果たし、持続性のある企業として企業価値を高めるためには、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底および経営活動の透明性の向上が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な課題の一つとして取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

以下の取締役および監査役に関する記載は、平成22年3月末現在における記載であります。

#### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

- ・取締役の員数は、3名以上40名以内とする旨を定款で定めております。
- ・取締役は5名であります。
- ・当社は、会長および社長それぞれが代表権を有しており、責任と権限を明確にして効率的かつ迅速な事業運営にあたっております。
- ・共創未来グループ参加会社の代表取締役を務めている取締役の中から当社副社長および取締役各1名を選任し、取締役の業務執行に対する監督・監視体制を一層強化するとともに、会社の意思決定に共創未来グループ会社の意見を反映する体制の強化を図っております。
- ・当社は、経営環境の変化に迅速な対応ができる機動的な経営体制の構築ならびに取締役各人の責任および評価の明確化を図るために、取締役の任期を1年にしております。
- ・当社は、毎月定例の取締役会を開催している他、必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、適正な業務執行を確保するとともに迅速な意思決定を図っております。

なお、当社は、取締役会における意思決定を効率的に行うために、取締役会への上程議案を事前に審議する機関として、取締役・執行役員の他、グループ会社実務部門の幹部社員から構成される「グループ経営委員会」を設置し、原則として毎月2回開催する制度を導入しております。当社は、この「グループ経営委員会」での徹底審議により、業務執行の適正の確保も図っております。

さらに、当社の持株会社移行により、平成21年4月1日、当社の医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、当社の調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させる吸収分割を行い、東邦薬品株式会社およびファーマクラスター株式会社にそれぞれ中間持株会社としての機能を持たせたことに伴い、「グループ経営委員会」においては、純粋持株会社たる当社および中間持株会社2社の合計3社にかかるそれぞれの取締役会への上程議案およびそれに準じる重要案件を徹底審議することにしております。

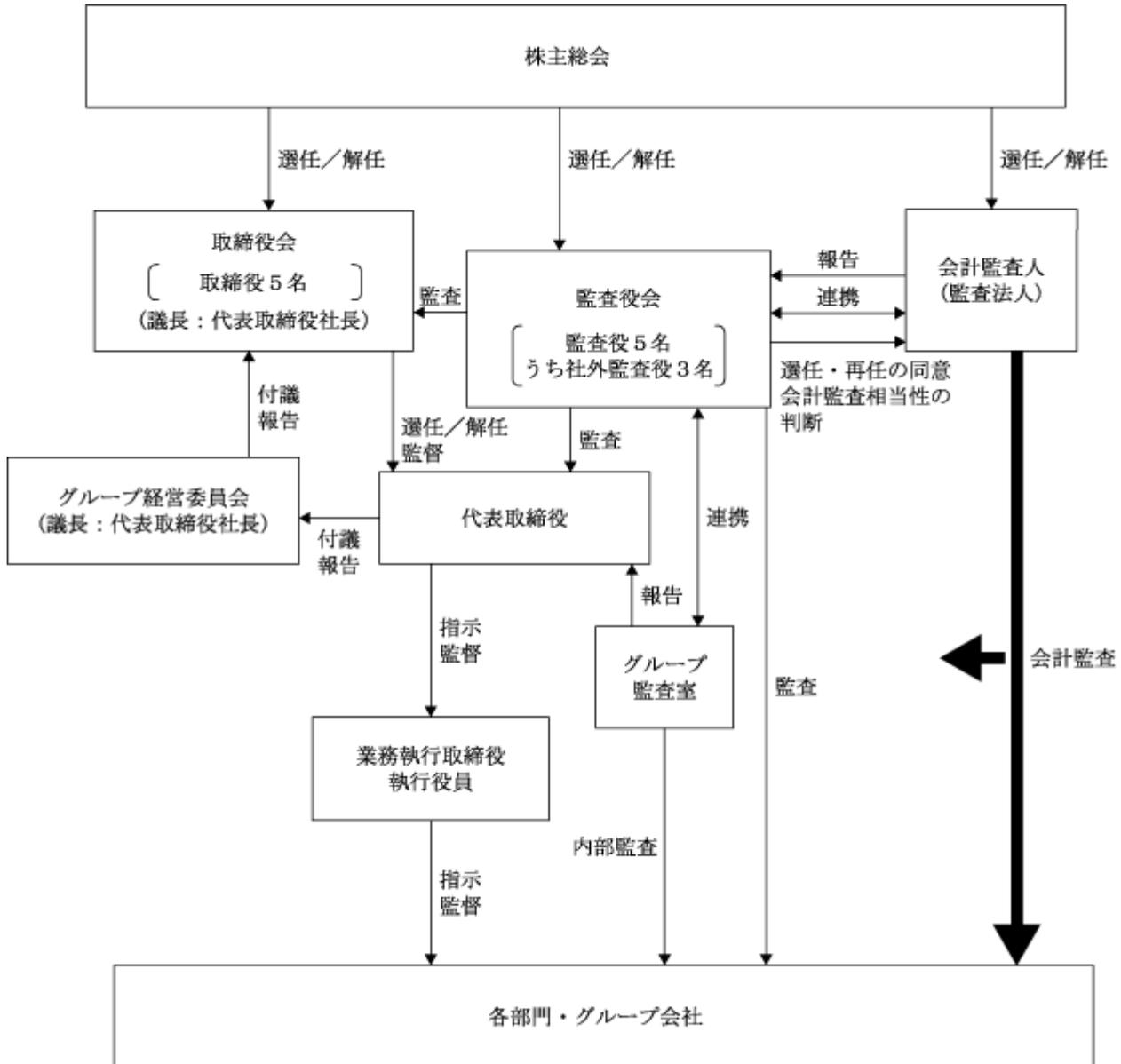
また、この「グループ経営委員会」には、3名の常勤監査役がオブザーバーとして常に参加しており、審議プロセスの監視等を行いガバナンス体制の強化に努めております。

- ・当社は、顧問弁護士の積極的活用を心がけ、専門分野ごとに複数の顧問弁護士から適宜アドバイスを受けることにより、適正な事業運営の確保を図っております。
- ・当社は、監査役会を設置し、監査役による取締役の職務執行の監査を実施しております。  
監査役は、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会および経営委員会への出席、取締役等からの業務遂行状況の報告、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。
- ・当社は、会社の顧問弁護士とは別に、監査役会も独自に専用の顧問弁護士を確保し、監査役の立場から必要となる相談を適宜いたしております。
- ・当社は、経営の健全性および業務の適正性を確保するために、業務部門から独立した「グループ監査室」を設置し、年間計画に従った定期監査および不定期の臨時監査を実施することにより、内部監査の充実および徹底を図っております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の規定に基づいて「内部統制システムに関する基本方針」を定め、この基本方針を誠実に履行することにより、会社の業務の適法性および効率性を確保するとともに、リスクの管理に努めております。また、社会経済情勢その他当社を取り巻く環境の変化に応じて適宜基本方針の見直しを行い、その改善充実を図っております。

当社の業務執行体制、経営監視体制および内部統制の関連を図示すると、次のとおりであります。



## 八 株主総会および取締役会における決議事項

- ・ 当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が参加する株主総会において、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款で定めております。また、取締役の選任について、累積投票によらない旨も定款で定めております。
- ・ 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役の任期を1年としておりますので、剰余金の配当を当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で決定するための責任体制を明確にすることが適切であると判断し、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。
- ・ 個人投資家および外国人投資家の増加は、株主の分散化・広範化・グローバル化等を一層推進することになりますが、当社は、このことは同時に特別決議の定足数として総株主の議決権の過半数を確保することが、将来的には難しくなる可能性もあり、当社の重要な決定を行なう上でのリスクにもなると判断し、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、その定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は定款で社外取締役および社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

- ・ 平成19年4月、「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理に関する基本体制を確立するとともに、同年7月同規程に基づいて、当社のコンプライアンス・リスク管理体制の整備・充実を図る「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。
- ・ 平成19年10月、コンプライアンス・リスク管理体制整備の作業部会として「CSR委員会」を設置し、「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」の機動的かつ円滑な運営およびコンプライアンス・リスク管理体制の整備・充実施策に取り組んでおります。
- ・ 連結子会社まで接続して毎月行っているグループテレビ朝礼において、独占禁止法、医療用医薬品卸売業公正競争規約、薬事法等の遵守すべき課題をテーマとしたコンプライアンス研修を随時実施しております。
- ・ 事業所・部署毎に「倫理綱領」の解説を基にした社内勉強会を実施し、CSRおよびコンプライアンスの徹底に努めております。
- ・ 新卒・中途および正社員・契約社員の別なく、新入社員に対する入社時研修の際、コンプライアンス・プログラムおよび「倫理綱領」に関する研修を実施し、入社時からCSRおよびコンプライアンス意識の育成に努めております。
- ・ 当社は、新たに当社子会社となった企業に対しては、当社から講師を派遣して、当社の社内で実施しているのと同様の独占禁止法に関する社内研修を実施することにしております。
- ・ 平成20年7月、「パンデミック対策プロジェクト・チーム」を組織し、新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）が発生した場合に備えて、「事業継続計画（BCP）」および「社員の安全対策」の策定等対応策の整備を行いました。

## 内部監査および監査役監査の状況

- ・ 内部監査はグループ監査室(室員7名)が担当し、期初に策定する年間計画に従った定期監査と、不定期に臨時監査を実施しております。本社各部署、各事業所および連結子会社等に対して、主として、固定資産・売上・在庫・設備等の管理状況や、社内諸規程に準拠して適正に実施しているか等について監査を行い、その結果を代表取締役および担当取締役等並びに監査役に報告するとともに、改善勧告を行った被監査部門に対する改善実施状況の追跡調査を徹底することにより、監査機能の強化を図っております。
- ・ 監査役監査は、期の初めに年間計画を策定し、当社および連結子会社に対して、主として、法令および定款並びに各種会社規程の遵守、内部統制の状況、労務管理、その他業務全般の監査等を行っております。監査結果を代表取締役に適宜報告し、改善を求めています。  
また、監査役全員(5名)は、毎月の「定時取締役会」および「臨時取締役会」に常時出席し、常勤監査役(3名)は、原則として月に2回開催される「グループ経営委員会」(取締役会上程事項の事前審議機関)に常時出席し、意思決定の妥当性を確認しております。
- ・ 監査役と会計監査人の連携状況  
監査役および監査役会は、会計監査人から年間監査計画、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、頻繁に面談での意見交換を行うなど会計監査人と密接な連携を図るとともに、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めて監査に役立てるなど、充実した監査に取り組んでおります。
- ・ 監査役と内部監査部門の連携状況  
監査役および監査役会は、内部監査部門(グループ監査室)の監査結果の報告を適宜受けております。また、監査役の監査結果を適宜グループ監査室長にも伝えるほか、監査役会にグループ監査室長をオブザーバー出席させる等によって相互の連携強化を図るとともに、財務報告に係る内部統制についても、監査役会に於いて適時報告されており、充実した監査体制の確保に取り組んでおります。

## 社外監査役

- ・ 当社の社外監査役は3名であります。
- ・ 当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名(うち2名は常勤)を含む5名で構成される監査役会を設置することにより経営監視を強化しております。また、監査役5名全員が取締役会に出席するだけでなく、取締役会提出議案の事前審議機関であるグループ経営委員会に常勤監査役3名(うち2名は社外監査役)が出席することにより業務執行状況の監視を徹底する体制を確保しております。
- ・ 3名の社外監査役は、当社の取引先に過去勤務経験がありますが、これら取引先との取引は他の取引先に比べ特に突出している状況になく、また、当該取引先とは人的な交流も希薄であり、当社への影響は大きくありません。
- ・ 社外監査役3名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、社外監査役3名は、当社との間で特別の利害関係はありません。
- ・ 当社の監査役は、当社本体の監査活動のほか、連結子会社15社の監査役(非常勤として)を兼務しております。社内出身の監査役が、主に本体部分の連結子会社である事業持株会社を兼務し、社外監査役3名(うち2名は常勤監査役)はその他の連結子会社(一般的には孫会社)を兼務しており、このような監査体制の状況の下では、情報の共有はもとより密接な連携強化を図る意味から、会計監査人とは主に会計監査部分で、内部監査部門とは主に業務監査部分について、それぞれ意見交換を行い充実した相互監査体制の確保に取り組んでおります。

役員報酬等

イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与	
取締役	258	226	31	5
監査役 (うち社外監査役)	57 (39)	53 (37)	4 (2)	5 (3)
合計 (うち社外役員)	316 (39)	280 (37)	36 (2)	10 (3)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において「年額350百万円以内」(ただし、使用人兼務給与は含まれない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において「年額70百万円以内」と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 93銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,308百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツムラ	636,700	1,728	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
エーザイ(株)	441,543	1,472	同上
(株)大木	1,413,000	517	同上
小野薬品工業(株)	117,604	489	同上
テルモ(株)	96,000	478	同上
参天製薬(株)	165,617	464	同上
アステラス製薬(株)	94,119	318	同上
田辺三菱製薬(株)	240,571	317	同上
久光製薬(株)	91,357	317	同上
第一三共(株)	161,821	283	同上
塩野義製薬(株)	147,881	262	同上
キッセイ薬品工業(株)	87,652	170	同上
アルフレッサホールディングス(株)	41,457	167	同上
持田製薬(株)	155,317	138	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	261,181	124	同上
明治ホールディングス(株)	32,472	117	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・会計監査については、連結財務諸表および単体の財務諸表に関し、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。
- 業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人は、以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	船山卓三	新日本有限責任監査法人	(注)
	坂本邦夫		(注)
	福田 悟		(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名 その他 8名  
 その他8名の内訳は、公認会計士試験合格者7名、IT監査担当1名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	66	4	46	3
連結子会社	13		33	
計	79	4	80	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、四半期連結英文財務諸表に関する助言・指導業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、四半期連結英文財務諸表に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第61期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 13,772	3 27,194
受取手形及び売掛金	216,791	251,465
有価証券	500	2,099
商品及び製品	45,403	55,776
繰延税金資産	2,002	2,055
仕入割戻未収入金	11,883	13,490
その他	15,633	12,907
貸倒引当金	398	523
流動資産合計	305,589	364,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 14,648	3 18,563
車両運搬具(純額)	20	20
土地	3, 6 29,248	3, 6 37,325
リース資産(純額)	309	1,019
建設仮勘定	30	150
その他	908	1,194
有形固定資産合計	1 45,166	1 58,273
無形固定資産		
のれん	8,398	15,535
その他	2,462	2,943
無形固定資産合計	10,861	18,478
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 29,677	2, 3, 5 36,989
長期貸付金	902	3,461
繰延税金資産	197	576
その他	7,398	10,110
貸倒引当金	1,946	2,900
投資その他の資産合計	36,229	48,236
固定資産合計	92,256	124,988
資産合計	397,845	489,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 278,520	3 312,833
短期借入金	3 4,839	3, 7 9,593
1年内償還予定の社債	6,169	245
1年内返済予定の長期借入金	3 707	3 4,531
リース債務	145	472
未払法人税等	601	4,216
未払費用	1,518	2,042
賞与引当金	2,555	3,104
役員賞与引当金	80	80
返品調整引当金	273	304
その他	3,676	4,971
流動負債合計	299,087	342,396
<b>固定負債</b>		
社債	300	372
長期借入金	3 3,763	3, 7 20,212
リース債務	479	1,326
繰延税金負債	7,311	10,590
退職給付引当金	2,172	4,583
再評価に係る繰延税金負債	6 1,309	6 1,308
負ののれん	2,926	5,217
その他	2,891	2,604
固定負債合計	21,153	46,217
<b>負債合計</b>	<b>320,240</b>	<b>388,613</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	28,062	42,535
利益剰余金	45,133	52,302
自己株式	1,980	1,060
株主資本合計	81,865	104,427
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	249	884
土地再評価差額金	6 4,572	6 4,572
評価・換算差額等合計	4,322	3,688
新株予約権	62	62
少数株主持分	-	37
<b>純資産合計</b>	<b>77,605</b>	<b>100,838</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>397,845</b>	<b>489,452</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	838,903	1,002,122
売上原価	776,610	920,687
売上総利益	62,293	81,434
返品調整引当金繰入額	46	10
差引売上総利益	62,339	81,424
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	30,475	36,551
賞与引当金繰入額	2,519	2,892
役員賞与引当金繰入額	76	80
退職給付引当金繰入額	193	355
福利厚生費	4,704	5,645
車両費	1,229	1,115
減価償却費	2,171	2,455
のれん償却額	1,344	2,028
賃借料	4,631	5,988
租税公課	745	916
その他	11,225	12,455
販売費及び一般管理費合計	59,317	70,484
営業利益	3,021	10,939
営業外収益		
受取利息	141	124
受取配当金	418	487
受取手数料	1,940	2,271
不動産賃貸料	168	253
負ののれん償却額	1,194	1,601
持分法による投資利益	71	77
雑益	676	795
営業外収益合計	4,610	5,610
営業外費用		
支払利息	132	401
コミットメントフィー	36	86
仮払消費税の未控除損失	837	1,771
貸倒引当金繰入額	29	-
雑損失	72	157
営業外費用合計	1,107	2,416
経常利益	6,525	14,133

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 0	1 72
投資有価証券売却益	275	5
貸倒引当金戻入額	92	-
関係会社株式売却益	-	97
関係会社清算益	-	76
退職給付制度改定益	220	-
その他	7	118
<b>特別利益合計</b>	<b>597</b>	<b>369</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 58	2 198
投資有価証券評価損	536	85
関係会社株式評価損	5,586	-
減損損失	3 295	3 117
貸倒引当金繰入額	1,260	110
債権放棄による損失	-	93
その他	101	112
<b>特別損失合計</b>	<b>7,838</b>	<b>718</b>
<b>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )</b>	<b>715</b>	<b>13,784</b>
法人税、住民税及び事業税	1,748	5,169
法人税等調整額	35	370
法人税等合計	1,712	5,540
<b>少数株主利益又は少数株主損失( )</b>	<b>43</b>	<b>19</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>2,471</b>	<b>8,263</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,599	10,649
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	10,649	10,649
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	24,181	28,062
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	49	-
自己株式の処分	4	-
株式交換による増加	3,835	14,472
当期変動額合計	3,880	14,472
当期末残高	28,062	42,535
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	48,829	45,133
連結子会社の決算期変更による増加額	-	115
当期変動額		
連結範囲の変動	-	153
剰余金の配当	1,041	1,056
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,471	8,263
合併による増加又は減少（ ）	118	-
土地再評価差額金の取崩	65	0
当期変動額合計	3,696	7,053
当期末残高	45,133	52,302
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,436	1,980
当期変動額		
自己株式の取得	1,949	1,084
自己株式の処分	3,404	2,005
当期変動額合計	1,455	920
当期末残高	1,980	1,060

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	80,175	81,865
連結子会社の決算期変更による増加額	-	115
当期変動額		
株式交換による増加	3,835	14,472
連結範囲の変動	-	153
新株の発行（新株予約権の行使）	100	-
剰余金の配当	1,041	1,056
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,471	8,263
自己株式の取得	1,949	1,084
自己株式の処分	3,399	2,005
合併による増加又は減少（ ）	118	-
土地再評価差額金の取崩	65	0
当期変動額合計	1,689	22,446
当期末残高	81,865	104,427
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,699	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,449	634
当期変動額合計	1,449	634
当期末残高	249	884
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,637	4,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	0
当期変動額合計	65	0
当期末残高	4,572	4,572
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,937	4,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,384	634
当期変動額合計	1,384	634
当期末残高	4,322	3,688

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	54	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	62	62
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,480	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,480	37
当期変動額合計	3,480	37
当期末残高	-	37
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	80,772	77,605
連結子会社の決算期変更による増加額	-	115
当期変動額		
株式交換による増加	3,835	14,472
連結範囲の変動	-	153
新株の発行（新株予約権の行使）	100	-
剰余金の配当	1,041	1,056
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,471	8,263
自己株式の取得	1,949	1,084
自己株式の処分	3,399	2,005
合併による増加又は減少（ ）	118	-
土地再評価差額金の取崩	65	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,857	671
当期変動額合計	3,167	23,118
当期末残高	77,605	100,838

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	715	13,784
減価償却費	2,171	2,455
減損損失	295	117
のれん償却額	1,344	2,028
負ののれん償却額	1,194	1,601
退職給付引当金の増減額( は減少)	84	30
返品調整引当金の増減額( は減少)	46	10
賞与引当金の増減額( は減少)	16	82
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,035	418
受取利息及び受取配当金	559	612
支払利息	132	401
固定資産除売却損益( は益)	58	126
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	261	89
関係会社株式売却損益( は益)	-	97
関係会社株式評価損	5,586	-
ゴルフ会員権評価損	12	0
売上債権の増減額( は増加)	12,032	29,076
たな卸資産の増減額( は増加)	1,720	355
その他の資産の増減額( は増加)	691	1,365
仕入債務の増減額( は減少)	19,538	15,925
その他の負債の増減額( は減少)	142	838
未払消費税等の増減額( は減少)	1,255	538
その他	2,005	918
小計	13,729	1,559
利息及び配当金の受取額	562	641
利息の支払額	131	405
債務保証の履行による支出	2,000	-
法人税等の支払額	4,188	2,313
その他	1,991	2,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,963	1,998

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	259	635
定期預金の払戻による収入	842	1,694
有価証券の取得による支出	-	1,500
有価証券の売却による収入	-	3,299
有形固定資産の取得による支出	863	2,686
有形固定資産の売却による収入	200	241
無形固定資産の取得による支出	424	381
無形固定資産の売却による収入	5	63
投資有価証券の取得による支出	814	170
投資有価証券の売却による収入	966	643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	274
関係会社株式の取得による支出	3,991	908
関係会社株式の売却による収入	-	210
貸付けによる支出	3,981	3,147
貸付金の回収による収入	521	421
その他	587	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,385	3,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,423	61
長期借入れによる収入	4,100	18,400
長期借入金の返済による支出	611	2,357
社債の買入消却による支出	3,391	-
社債の償還による支出	10	6,281
自己株式の取得による支出	1,947	1,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	647	776
配当金の支払額	1,041	1,056
少数株主への配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,979	6,781
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,401	5,758
現金及び現金同等物の期首残高	15,851	13,091
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	566
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	610	3,059
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	280
現金及び現金同等物の期末残高	13,091	22,645

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。            (株)須江薬品及び(株)全快堂薬局は、当連結会計年度に株式交換により、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            (株)メディカルトラスト            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。            東邦薬品(株)は、平成21年4月1日付で会社分割により当社の医薬品卸売事業を承継し連結子会社となり、同日付で東邦ホールディングス(株)から社名変更しております。また、ファーマクラスター(株)は、同じく平成21年4月1日付で会社分割により当社の調剤薬局事業の管理事業を承継し連結子会社となりました。            ファーマスクエア(株) (株)富士ファミリーファーマシーから社名変更)、(株)アルフ及び(株)・みらいメディカルは、当連結会計年度に株式を取得したことにより連結子会社となりました。            (株)オムエル及び(株)アスカムは、当連結会計年度に株式交換により、連結子会社となりました。なお、(株)セイナスと(株)オムエルは合併し、社名を(株)セイエルといたしました。            (株)ファーマダイワ及びベガファーマ(株)は、当連結会計年度に重要性が増したため、連結子会社となりました。            九州東邦(株)と森薬品(株)は、当連結会計年度に合併いたしました。また、(株)エトスと(株)東薬は、当連結会計年度に合併し、社名をトモニティ(株)といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            (株)メディカルトラスト            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>主要な会社等の名称 酒井薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結(株)メディカルトラ子会社の名称 スト 主要な関連会(株)わかば社の名称 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>主要な会社等の名称 酒井薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結(株)メディカルトラ子会社の名称 スト 主要な関連会(株)わかば社の名称 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。 連結子会社のうち決算日が5月31日であった新規連結子会社のファーマスクエア(株)(株)富士ファミリーファーマシーから社名変更)は、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、当社と一致しております。なお、新規連結時は、平成21年2月28日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算期変更に伴う1ヵ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物減少額として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社(九州東邦(株)、森薬品(株)、本間東邦(株)、(株)セイナス、(株)幸耀、合同東邦(株)、(株)須江薬品、山口東邦(株)、小川東邦(株))は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円減少し、税金等調整前当期純損失は77百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>たな卸資産 連結子会社10社(東邦薬品(株)、九州東邦(株)、(株)アスカム、本間東邦(株)、(株)セイエル、(株)幸耀、合同東邦(株)、(株)須江薬品、山口東邦(株)、小川東邦(株))は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に309百万円計上され、流動資産のその他が65百万円、投資その他の資産のその他が221百万円増加しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	10～50年							
車両運搬具	3～6年							
工具、器具及び備品	5～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社(合同東邦㈱、㈱東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成21年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(東邦薬品㈱、合同東邦㈱、㈱東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成22年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>また、連結子会社7社(森薬品(株)、(株)幸耀、(株)須江薬品、(株)エトス、(株)全快堂薬局、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社(九州東邦(株))は、平成20年4月21日に適格退職年金の全てを確定拠出年金制度に移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 当連結会計年度に与える本移行に伴う影響額は、税金等調整前当期純損失が220百万円減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>また、連結子会社13社(九州東邦(株)(森薬品(株)合併分)、(株)アスカム、(株)セイエル、(株)幸耀、(株)須江薬品、トモニティ(株)、ファーマスクエア(株)、(株)全快堂薬局、(株)J.みらいメディカル、ベガファーマ(株)、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO、(株)アルフ)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年、10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度は「たな卸資産」として表示していましたが、当連結会計年度から「商品及び製品」に表示科目を変更致しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表のXBR L化を機に、区分掲記の重要性、妥当性を検討した結果、表示科目を変更致しました。</p> <p>・営業活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度「有形固定資産売却益」「有形固定資産処分損」と表示していたものは、当連結会計年度から「固定資産除売却損益(は益)」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の有形固定資産売却益は 0百万円、有形固定資産処分損は58百万円です。</p> <p>前連結会計年度「投資有価証券売却益」「投資有価証券評価損(は益)」と表示していたものは、当連結会計年度から「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の投資有価証券売却益は 275百万円、投資有価証券評価損(は益)は536百万円です。</p> <p>前連結会計年度「仕入割戻未収入金の減少額(増加)」と表示していたものは、当連結会計年度から「その他の資産の増減額(は増加)」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の仕入割戻未収入金の減少額(増加)は302百万円です。</p> <p>前連結会計年度「持分法による投資損益(は益)」「受取手数料」「受取賃貸料」「雑益」「特定融資枠手数料」「仮払消費税の未控除損失」「雑損失」「その他の特別利益」「その他の特別損失」「その他の非資金損益項目」と表示していたものは、当連結会計年度から「その他」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の持分法による投資損益(は益)は 71百万円、受取手数料は 1,940百万円、受取賃貸料は 168百万円、雑益は 676百万円、特定融資枠手数料は36百万円、仮払消費税の未控除損失は837百万円、雑損失は72百万円、その他の特別利益は 7百万円、その他の特別損失は88百万円、その他の非資金損益項目は45百万円です。</p> <p>・営業活動によるキャッシュ・フロー(小計の下) 前連結会計年度「情報提供料収入の受取額」「賃貸料の受取額」「雑収入」「特定融資枠契約手数料の支払額」「雑支出」「その他の特別支出」「役員退職慰労金の支払額」「確定拠出年金の移行に伴う支払額」と表示していたものは、当連結会計年度から「その他」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の情報提供料収入の受取額は1,941百万円、賃貸料の受取額は172百万円、雑収入は578百万円、特定融資枠契約手数料の支払額は 40百万円、雑支出は 61百万円、その他の特別支出は 2百万円、役員退職慰労金の支払額は 74百万円、確定拠出年金の移行に伴う支払額は 523百万円です。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>・投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度「のれんの取得による支出」「ソフトウェアの取得による支出」「その他の無形固定資産の取得による支出」と表示していたものは、当連結会計年度から「無形固定資産の取得による支出」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度ののれんの取得による支出は 10百万円、ソフトウェアの取得による支出は 414百万円、その他の無形固定資産の取得による支出は 0百万円です。</p> <p>前連結会計年度「子会社株式の取得による支出」「関連会社株式の取得による支出」と表示していたものは、当連結会計年度から「関係会社株式の取得による支出」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の子会社株式の取得による支出は 3,387百万円、関連会社株式の取得による支出は 604百万円です。</p> <p>前連結会計年度「長期前払費用の取得による支出」「長期前払費用の売却による収入」「その他の投資等の取得による支出」「その他の投資等の売却による収入」と表示していたものは、当連結会計年度から「その他」に表示科目を変更致しました。当連結会計年度の長期前払費用の取得による支出は 35百万円、長期前払費用の売却による収入は0百万円、その他の投資等の取得による支出は 712百万円、その他の投資等の売却による収入は160百万円です。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,244百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 32,591百万円			
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
投資有価証券 5,616百万円				投資有価証券 4,537百万円			
3 担保に供している資産は次のとおりであります。				3 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)	
定期預金	371	支払手形・買掛金	20,314	定期預金	696	支払手形・買掛金	20,492
建物	2,133			建物	2,027		
土地	5,057			土地	6,058		
投資有価証券	1,790			投資有価証券	2,594		
定期預金	20	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内 返済予定を含む)	1,298	定期預金	26	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内 返済予定を含む)	4,540
建物	1,195			建物	2,846		
土地	2,191			土地	4,254		
計	12,760	計	21,612	計	18,531	計	25,033
4 保証債務				4 保証債務			
銀行保証債務				銀行保証債務			
(株)アスカム 1,620百万円				(株)わかば 205百万円			
(株)アルフ他3件 795百万円				(株)健翔他3件 161百万円			
計 2,415百万円				計 366百万円			
買掛債務の保証債務				買掛債務の保証債務			
(株)健翔 747百万円				(株)健翔 1,158百万円			
(株)杏栄薬品 52百万円				(株)杏栄薬品 50百万円			
計 800百万円				計 1,208百万円			
リース契約の保証債務				リース契約の保証債務			
医療法人社団信濃会 10百万円				あかぎ耳鼻咽喉科他1件 34百万円			
5 貸付有価証券				5 貸付有価証券			
投資有価証券には、貸付有価証券903百万円が含まれております。				投資有価証券には、貸付有価証券903百万円が含まれております。			

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 726百万円</p> <p>7 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000百万円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行2行と将来の設備資金等に備え、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	百万円	差引計	12,000百万円	貸出コミットメント	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引計	5,000百万円	<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,461百万円</p> <p>7 当社及び連結子会社において、取引銀行14行と運転資金の効率的な調達を行うため、複数の貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">24,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,034百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	24,200百万円	借入実行残高	7,165百万円	差引計	17,034百万円	貸出コミットメント	1,000百万円	借入実行残高	900百万円	差引計	100百万円
貸出コミットメント	12,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引計	12,000百万円																								
貸出コミットメント	5,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引計	5,000百万円																								
貸出コミットメント	24,200百万円																								
借入実行残高	7,165百万円																								
差引計	17,034百万円																								
貸出コミットメント	1,000百万円																								
借入実行残高	900百万円																								
差引計	100百万円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物等売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知営業所 他 5箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>北九州市門司区 他 9箇所</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失100百万円を認識しました。その内訳は、土地58百万円、建物41百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失195百万円を認識しました。その内訳は、土地169百万円、建物25百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	建物等売却益	0百万円	車両運搬具売却益	0百万円	計	0百万円	建物等除却損	41百万円	車両運搬具等除却損	12百万円	建物売却損	0百万円	土地売却損	4百万円	車両運搬具等売却損	0百万円	計	58百万円	場所	用途	種類	高知営業所 他 5箇所	事業用不動産	土地及び建物	北九州市門司区 他 9箇所	遊休不動産	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物等売却益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検査薬熊本営業所 他 4箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>旧徳島流通センター 他15箇所</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失40百万円を認識しました。その内訳は、土地32百万円、建物7百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失76百万円を認識しました。その内訳は、土地59百万円、建物17百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	建物等売却益	39百万円	土地売却益	31百万円	車両運搬具等売却益	0百万円	計	72百万円	建物等除却損	123百万円	車両運搬具等除却損	8百万円	ソフトウェア除却損	54百万円	建物売却損	10百万円	土地売却損	1百万円	工具、器具及び備品売却損	0百万円	計	198百万円	場所	用途	種類	検査薬熊本営業所 他 4箇所	事業用不動産	土地及び建物	旧徳島流通センター 他15箇所	遊休不動産
建物等売却益	0百万円																																																								
車両運搬具売却益	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								
建物等除却損	41百万円																																																								
車両運搬具等除却損	12百万円																																																								
建物売却損	0百万円																																																								
土地売却損	4百万円																																																								
車両運搬具等売却損	0百万円																																																								
計	58百万円																																																								
場所	用途	種類																																																							
高知営業所 他 5箇所	事業用不動産	土地及び建物																																																							
北九州市門司区 他 9箇所	遊休不動産																																																								
建物等売却益	39百万円																																																								
土地売却益	31百万円																																																								
車両運搬具等売却益	0百万円																																																								
計	72百万円																																																								
建物等除却損	123百万円																																																								
車両運搬具等除却損	8百万円																																																								
ソフトウェア除却損	54百万円																																																								
建物売却損	10百万円																																																								
土地売却損	1百万円																																																								
工具、器具及び備品売却損	0百万円																																																								
計	198百万円																																																								
場所	用途	種類																																																							
検査薬熊本営業所 他 4箇所	事業用不動産	土地及び建物																																																							
旧徳島流通センター 他15箇所	遊休不動産																																																								

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	59,219	1,547		60,766
合計	59,219	1,547		60,766
自己株式				
普通株式(注2,3)	2,089	2,009	2,042	2,056
合計	2,089	2,009	2,042	2,056

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,547千株は、新株予約権付社債の権利行使による普通株式への転換による増加55千株、小川東邦(株)との株式交換による新規発行40千株、山口東邦(株)との株式交換による新規発行323千株、(株)須江薬品との株式交換による新規発行318千株、および(株)エトスとの株式交換による新規発行810千株であります。
2. 普通株式の自己株式の増加2,009千株は、株式交換に伴う連結子会社の株式取得による増加16千株、(株)エトスとの株式交換に伴う買取りによる増加4千株、取締役会決議による増加1,986千株、および単元未満株の買取りによる増加3千株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少2,042千株は、(株)全快堂薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少1,001千株、(株)調剤センターとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少190千株、および小川東邦(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少850千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	2009年10月2日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債 (注)	普通株式	5,289		1,945	3,343	
	ストック・オプション としての新株予約 権						62
連結子会社							-
合計			5,289		1,945	3,343	62

(注) 2009年10月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したものであります。期中の減少のうち、1,890千株は買入消却により、55千株は権利行使によるものです。なお、本新株予約権の発行価額は無償であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	457	8	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	583	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	587	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	60,766	13,815		74,582
合計	60,766	13,815		74,582
自己株式				
普通株式(注2,3)	2,056	961	1,953	1,063
合計	2,056	961	1,953	1,063

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加13,815千株は、(株)オムエルとの株式交換による新規発行であります。

2. 普通株式の自己株式の増加961千株は、取締役会決議による増加960千株、および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少1,953千株は、(株)アスカムとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少863千株、セイコー(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少471千株、(株)ひまわり薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少176千株、およびメディカルブレン(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少443千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	2009年10月2日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債 (注1)	普通株式	3,343		3,343		
	ストック・オプション としての新株予約 権					62	
連結子会社		普通株式 (注2)		200	200	-	
合計			3,343	200	3,543	62	

(注) 1. 2009年10月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したものであります。期中の減少は満期償還によるものであります。

なお、本新株予約権の発行価額は無償であります。

2. 連結子会社の増加は新規連結によるものであり、減少は権利放棄により消滅したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	587	10	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	469	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	588	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13,772</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,091</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,772	預入期間が3か月を超える定期預金	1,182	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	500	現金及び現金同等物	13,091	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">27,194</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">5,050</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,645</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,194	預入期間が3か月を超える定期預金	5,050	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501	現金及び現金同等物	22,645																																																																				
現金及び預金勘定	13,772																																																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	1,182																																																																																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	500																																																																																				
現金及び現金同等物	13,091																																																																																				
現金及び預金勘定	27,194																																																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	5,050																																																																																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501																																																																																				
現金及び現金同等物	22,645																																																																																				
<p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> </table> <p>合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に連結子会社の(株)エトスと合併した(株)ウィルファより引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td></tr> </table> <p>株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)全快堂薬局 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は778百万円であります。</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,787</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)調剤センター 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は148百万円であります。</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td></tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	50	新株予約権の行使による資本準備金増加額	49	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	100	(百万円)		流動資産	89	固定資産	61	資産合計	151	流動負債	99	固定負債	116	負債合計	215	(百万円)		流動資産	1,096	固定資産	691	資産合計	1,787	流動負債	1,023	固定負債	156	負債合計	1,179	(百万円)		流動資産	148	固定資産	90	資産合計	238	流動負債	119	負債合計	119	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファーマスクエア(株) (百万円)</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,924</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">5,588</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">5,866</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>ファーマスクエア(株)株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>譲渡担保権の行使等</td><td style="text-align: right;">3,103</td></tr> <tr><td>ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,390</td></tr> <tr><td>差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入( )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)アルフ (百万円)</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,954</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,423</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,585</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>(株)アルフ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>既取得分</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>(株)アルフの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>差引：(株)アルフ株式の取得による収入( )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td></tr> </table>	流動資産	3,924	固定資産	1,161	のれん	5,588	流動負債	5,866	固定負債	518	ファーマスクエア(株)株式の取得価額	4,289	譲渡担保権の行使等	3,103	ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物	1,390	差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入( )	204	流動資産	1,954	固定資産	1,423	のれん	393	流動負債	2,585	固定負債	867	新株予約権	1	(株)アルフ株式の取得価額	316	既取得分	303	(株)アルフの現金及び現金同等物	83	差引：(株)アルフ株式の取得による収入( )	69
新株予約権の行使による資本金増加額	50																																																																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	49																																																																																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	100																																																																																				
(百万円)																																																																																					
流動資産	89																																																																																				
固定資産	61																																																																																				
資産合計	151																																																																																				
流動負債	99																																																																																				
固定負債	116																																																																																				
負債合計	215																																																																																				
(百万円)																																																																																					
流動資産	1,096																																																																																				
固定資産	691																																																																																				
資産合計	1,787																																																																																				
流動負債	1,023																																																																																				
固定負債	156																																																																																				
負債合計	1,179																																																																																				
(百万円)																																																																																					
流動資産	148																																																																																				
固定資産	90																																																																																				
資産合計	238																																																																																				
流動負債	119																																																																																				
負債合計	119																																																																																				
流動資産	3,924																																																																																				
固定資産	1,161																																																																																				
のれん	5,588																																																																																				
流動負債	5,866																																																																																				
固定負債	518																																																																																				
ファーマスクエア(株)株式の取得価額	4,289																																																																																				
譲渡担保権の行使等	3,103																																																																																				
ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物	1,390																																																																																				
差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入( )	204																																																																																				
流動資産	1,954																																																																																				
固定資産	1,423																																																																																				
のれん	393																																																																																				
流動負債	2,585																																																																																				
固定負債	867																																																																																				
新株予約権	1																																																																																				
(株)アルフ株式の取得価額	316																																																																																				
既取得分	303																																																																																				
(株)アルフの現金及び現金同等物	83																																																																																				
差引：(株)アルフ株式の取得による収入( )	69																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>・(株)須江薬品 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(資本準備金)は536百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,311</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,325</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ362百万円であります。</p>	流動資産	3,033	固定資産	278	資産合計	<u>3,311</u>	流動負債	1,908	固定負債	416	負債合計	<u>2,325</u>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>・長岡薬品(株) 当連結会計年度に連結子会社の本間東邦(株)と合併した長岡薬品(株)より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,017</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>472</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>・(株)オムエル 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(資本準備金)は14,031百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">33,357</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,080</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>39,437</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22,231</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>23,541</u></td></tr> </table>	流動資産	748	固定資産	268	資産合計	<u>1,017</u>	流動負債	456	固定負債	15	負債合計	<u>472</u>	流動資産	33,357	固定資産	6,080	資産合計	<u>39,437</u>	流動負債	22,231	固定負債	1,309	負債合計	<u>23,541</u>
流動資産	3,033																																				
固定資産	278																																				
資産合計	<u>3,311</u>																																				
流動負債	1,908																																				
固定負債	416																																				
負債合計	<u>2,325</u>																																				
流動資産	748																																				
固定資産	268																																				
資産合計	<u>1,017</u>																																				
流動負債	456																																				
固定負債	15																																				
負債合計	<u>472</u>																																				
流動資産	33,357																																				
固定資産	6,080																																				
資産合計	<u>39,437</u>																																				
流動負債	22,231																																				
固定負債	1,309																																				
負債合計	<u>23,541</u>																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
	<p>・(株)アスカム 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は149百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,647</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,711</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,700</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,839</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,540</td> </tr> </table> <p>・セイコー(株) 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は155百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> </table> <p>・(有)ひまわり薬局 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は58百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> </table> <p>・メディカルブレーン(株) 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は78百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ418百万円であります。</p>	流動資産	20,647	固定資産	13,711	資産合計	34,358	流動負債	25,700	固定負債	5,839	負債合計	31,540	固定資産	620	固定資産	232	固定資産	541
流動資産	20,647																		
固定資産	13,711																		
資産合計	34,358																		
流動負債	25,700																		
固定負債	5,839																		
負債合計	31,540																		
固定資産	620																		
固定資産	232																		
固定資産	541																		

[前△](#) [次△](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	54	35	18	車両運搬具	71	50	21
工具、器具及び備品	6,608	3,894	2,714	工具、器具及び備品	6,955	4,674	2,281
無形固定資産 (ソフトウェア)	62	31	30	無形固定資産 (ソフトウェア)	62	43	19
合計	6,725	3,961	2,763	合計	7,089	4,767	2,321
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 922百万円				1年内 993百万円			
1年超 1,917百万円				1年超 1,413百万円			
合計 2,839百万円				合計 2,407百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,226百万円				支払リース料 1,104百万円			
減価償却費相当額 1,157百万円				減価償却費相当額 1,038百万円			
支払利息相当額 77百万円				支払利息相当額 61百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額として、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	27,194	27,194	
(2) 受取手形及び売掛金	251,465	251,465	
(3) 仕入割戻未収入金	13,490	13,490	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	398	391	6
その他有価証券	16,969	16,969	
(5) 支払手形及び買掛金	312,833	312,833	
(6) 長期借入金	24,743	24,780	36
(7) デリバティブ取引			

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引関係参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	金 額
非上場株式等	21,721

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	25,335			
受取手形及び売掛金	251,465			
仕入割戻未収入金	13,490			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	98	10	300	
その他	1,500			
その他有価証券				
債券				
社債		651		
その他		2		
その他		22		139

(注4) 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
支払手形及び買掛金	312,833			
長期借入金	4,531	19,400	809	1

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	800	779	20
	(3) その他			
	小計	800	779	20
合計		800	779	20

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,792	9,569	4,777
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
(3) その他	その他			
	小計	4,792	9,569	4,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,444	2,625	818
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
(3) その他	その他	43	24	18
	小計	3,487	2,650	837
合計		8,280	12,219	3,939

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額179百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額(百万円)	585
売却益の合計額(百万円)	275
売却損の合計額(百万円)	10

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,353
非上場債券	687
マネー・マネージメント・ファンド	500
計	11,542

(注) 1. 当連結会計年度において、時価のない株式について356百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債		1,187		300
その他				
(2) その他		16		
合計		1,203		300

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	98	100	1
	(3) その他			
	小計	98	100	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	300	291	8
	(3) その他			
	小計	300	291	8
合計		398	391	6

(注) 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,465	5,646	7,818
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	0	0	0
	小計	13,466	5,647	7,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,830	3,517	686
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	673	743	70
	小計	3,503	4,261	757
合計		16,969	9,908	7,061

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額1百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	0
債券			
その他			
合計	0	0	0

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計(特例処理)を適用しているため、除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,960	9,310	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社1社は、当連結会計年度において適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (単位:百万円)</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">814,365</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">994,991</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">180,626</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (主に平成21年3月掛金拠出分) 3.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高89,466百万円、当年度不足金113,700百万円、資産評価調整加算額49,905百万円から別途積立金68,802百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。</p>	年金資産の額	814,365	年金財政計算上の給付債務の額	994,991	差引額	180,626	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (単位:百万円)</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">641,485</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,029,394</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">387,908</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (主に平成22年3月掛金拠出分) 7.2%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高90,140百万円、当年度不足金238,031百万円、前年度からの繰越不足金23,950百万円、資産評価調整加算額37,292百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。</p>	年金資産の額	641,485	年金財政計算上の給付債務の額	1,029,394	差引額	387,908																														
年金資産の額	814,365																																										
年金財政計算上の給付債務の額	994,991																																										
差引額	180,626																																										
年金資産の額	641,485																																										
年金財政計算上の給付債務の額	1,029,394																																										
差引額	387,908																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,663百万円であり、当連結会計年度に移換済であります。</p>	イ. 退職給付債務	2,719	ロ. 年金資産	578	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,140	ニ. 未認識数理計算上の差異	31	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,172	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,172	退職給付債務の減少	1,870	未認識数理計算上の差異の減少	13	年金資産の減少	2,200	前払年金費用の減少	316	退職給付引当金の減少	-	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,377</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,583</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">4,583</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	7,377	ロ. 年金資産	2,690	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,686	ニ. 未認識数理計算上の差異	102	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,583	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,583
イ. 退職給付債務	2,719																																										
ロ. 年金資産	578																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,140																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	31																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,172																																										
ト. 前払年金費用	-																																										
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,172																																										
退職給付債務の減少	1,870																																										
未認識数理計算上の差異の減少	13																																										
年金資産の減少	2,200																																										
前払年金費用の減少	316																																										
退職給付引当金の減少	-																																										
イ. 退職給付債務	7,377																																										
ロ. 年金資産	2,690																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,686																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	102																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,583																																										
ト. 前払年金費用	-																																										
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,583																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 1,080	イ. 勤務費用 1,274
ロ. 利息費用 42	ロ. 利息費用 61
ハ. 期待運用収益(減算) 8	ハ. 期待運用収益(減算) 13
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 22	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 22
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 -	ホ. 過去勤務債務の費用処理額 -
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,136	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,344
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴 う損益 220	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴 う損益 -
チ. 臨時に支払った割増退職金 -	チ. 臨時に支払った割増退職金 -
リ. 確定拠出年金掛金 909	リ. 確定拠出年金掛金 910
計 1,825	計 2,255
(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金942百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。	(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金1,002百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ. 割引率 2.0%	ロ. 割引率 1.9%、2.0%
ハ. 期待運用収益率 2.0%	ハ. 期待運用収益率 1.0%、2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 135</p> <p>未払事業税 75</p> <p>賞与引当金 1,037</p> <p>税務上の繰越欠損金 373</p> <p>その他 441</p> <p style="text-align: right;">計 2,062</p> <p>評価性引当額 60</p> <p style="text-align: right;">小計 2,002</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 1,056</p> <p>投資有価証券 399</p> <p>退職給付引当金 799</p> <p>その他の固定負債 647</p> <p>減損損失 687</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,560</p> <p>その他 310</p> <p style="text-align: right;">計 5,461</p> <p>評価性引当額 4,063</p> <p style="text-align: right;">小計 1,397</p> <p>繰延税金資産合計 3,400</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>土地圧縮積立金 797</p> <p>資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金 5,944</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,578</p> <p>その他 191</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 8,511</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 5,111</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 159</p> <p>未払事業税 416</p> <p>賞与引当金 1,273</p> <p>税務上の繰越欠損金 83</p> <p>その他 1,081</p> <p style="text-align: right;">計 3,013</p> <p>評価性引当額 957</p> <p style="text-align: right;">小計 2,055</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 868</p> <p>投資有価証券 449</p> <p>退職給付引当金 1,809</p> <p>その他の固定負債 605</p> <p>減損損失 1,614</p> <p>税務上の繰越欠損金 4,549</p> <p>その他 916</p> <p style="text-align: right;">計 10,813</p> <p>評価性引当額 9,060</p> <p style="text-align: right;">小計 1,752</p> <p>繰延税金資産合計 3,807</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収還付事業税 5</p> <p style="text-align: right;">小計 5</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>土地圧縮積立金 829</p> <p>資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金 7,872</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,854</p> <p>その他 210</p> <p style="text-align: right;">小計 11,767</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 11,772</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 7,964</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「役員給料・従業員給与手当」 8百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首(株)	150,000
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	150,000
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	150,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	150,000

単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格(円)	2,429
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	418

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度における費用計上はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	150,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	150,000

単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格(円)	2,429
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	418

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	815,801	22,575	526	838,903		838,903
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,938			10,938	( 10,938)	
計	826,739	22,575	526	849,841	( 10,938)	838,903
営業費用	823,880	21,256	805	845,942	( 10,061)	835,881
営業利益 又は営業損失( )	2,858	1,318	278	3,899	( 877)	3,021
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	369,310	14,985	890	385,186	12,659	397,845
減価償却費	1,980	134	56	2,171		2,171
減損損失	295			295		295
資本的支出	1,267	278	33	1,579		1,579

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業.....保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業.....治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	956	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	16,480	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(固定性預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、当連結会計年度における「医薬品卸売事業」の営業利益は77百万円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更により、当連結会計年度における「医薬品卸売事業」の資産が577百万円、「調剤薬局事業」の資産が17百万円、「治験施設支援事業」の資産が2百万円それぞれ増加しております。

これにより損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	946,872	54,316	474	458	1,002,122		1,002,122
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,610	12		191	25,814	(25,814)	
計	972,482	54,329	474	649	1,027,936	(25,814)	1,002,122
営業費用	963,775	51,908	477	735	1,016,896	(25,714)	991,182
営業利益 又は営業損失( )	8,706	2,420	2	85	11,039	(99)	10,939
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	436,127	35,634	828	3,797	476,388	13,064	489,452
減価償却費	1,025	347	6	89	1,469	986	2,455
減損損失	109	7			117		117
資本的支出	2,723	561	3	14	3,302	27	3,330

- (注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。
2. 各事業の主な内容
- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業.....保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業.....治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託
- (4) その他事業.....情報処理機器の企画・販売
3. 従来、事業の種類別セグメント情報は、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度に連結子会社となった株式会社アルファは、「その他事業」として表記しております。
4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産(20,550百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引」についても記載しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	当社が医薬 品を販売 役員の兼任	営業取引 (注)	16,351	売掛金	6,088

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中里六千夫 (注3)			当社取締役 (株) ショウ エー代表取 締役	(被所有) 直接0.0		(株)ショウ エーへの医 薬品の販売 (注1)	41,349	売掛金	14,592
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	関東医療 サービス(株) (注3)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	当社が医薬 品を販売	営業取引 (注2)	74	売掛金	16

(注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
2. 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
3. 当社の持株会社制移行に伴い、上記の該当役員は平成21年3月末日付をもって、連結財務諸表提出会社の役員を辞任いたしました。従って、期末までの取引金額と期末残高を記載しております。また、議決権等所有(被所有)割合は、期末の所有(被所有)割合を記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	関東医療サービス(株) (注2)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社が医薬品を販売	営業取引 (注1)	750	売掛金	214
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)ラウンド (注2)	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社が医薬品を販売	営業取引 (注1)	233	売掛金	46

- (注) 1. 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
2. 当社の持株会社制移行に伴い、上記の該当役員は平成21年3月末日付をもって、連結財務諸表提出会社の役員を辞任いたしました。従って、期末までの取引金額と期末残高を記載しております。また、議決権等所有(被所有)割合は、期末の所有割合を記載しております。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	16,304	売掛金	5,819

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	中里六千夫			東邦薬品(株) 取締役 (株) ショウ ウエー代表 取締役	(被所有) 直接0.0		連結子会社 が、(株)ショ ウエーへ医 薬品を販売 (注1)	42,705	売掛金	14,519
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2) 債務保証 (注3)	806 26	売掛金	176
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2)	242	売掛金	34

(注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
3. 銀行借入につき、連結子会社が債務保証を行ったものです。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
 (株)全快堂薬局 調剤薬局の経営
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
 調剤薬局事業の拡充を図るためであります。
  - (3) 企業結合日  
 平成20年5月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
 株式交換
  - (5) 結合後企業の名称  
 東邦薬品(株)
  - (6) 取得した議決権比率  
 100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
 平成20年7月1日から平成21年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 

取得の対価	
東邦薬品(株)の株式	2,447百万円
取得に直接要した支出	
株式交換比率算定費用	4百万円
取得原価	2,452百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
  - (1) 株式の種類及び交換比率  
 普通株式 東邦薬品(株) 1 : (株)全快堂薬局 1,113.32
  - (2) 交換比率の算定方法  
 (株)全快堂薬局はディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
  - (3) 交付株式数及びその評価額  
 1,001,988株 2,447百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれんの金額 1,844百万円
  - (2) 発生原因  
 今後の超過収益力を合理的に見積っております。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
 10年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額
 

現金及び預金	160百万円
売掛金	623百万円
たな卸資産	304百万円
建物	270百万円
その他	429百万円
合計	1,787百万円
  - (2) 負債の額
 

買掛金	838百万円
借入金	212百万円
その他	129百万円
合計	1,179百万円
7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
 該当事項はありません。
8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
 該当事項はありません。

## 9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

## 影響の概算額

## 売上高及び損益情報

売上高	3,046百万円
営業利益	231百万円
経常利益	37百万円
税金等調整前 当期純利益	43百万円
当期純損失( )	83百万円
1株当たり 当期純損失( )	1.41円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(株)全快堂薬局の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、のれん償却額を加えて算出しております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

## (パーチェス法適用)

## 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)須江薬品 医薬品卸売業

## (2) 企業結合を行った主な理由

(株)須江薬品が培ってきた地域に密着した営業基盤の機能を大切に保持しつつ、流通機能の機動力アップ、意思決定の迅速化などにより、一層の関係強化とグループ企業価値の最大化を図るため。

## (3) 企業結合日

平成20年11月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式交換

## (5) 結合後企業の名称

東邦薬品(株)

## (6) 取得した議決権比率

90.0%

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

東邦薬品(株)の株式 536百万円

## 取得に直接要した支出

株式交換比率算定費用 9百万円

取得原価 545百万円

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

## (1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 東邦薬品(株) 1 : (株)須江薬品 5.890

## (2) 交換比率の算定方法

(株)須江薬品は時価純資産法を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。

## (3) 交付株式数及びその評価額

318,060株 536百万円

## 5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1) 負ののれん(負)の金額 437百万円

## (2) 発生原因

株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得対価である株式時価に差額が生じたため。

## (3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	526百万円
売掛金	2,099百万円
たな卸資産	289百万円
投資有価証券	106百万円
その他	289百万円
合計	3,311百万円

(2) 負債の額

買掛金	1,808百万円
社債	110百万円
その他	407百万円
合計	2,325百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	2,892百万円
営業利益	114百万円
経常利益	236百万円
税金等調整前 当期純利益	240百万円
当期純利益	171百万円
1株当たり 当期純利益	2.90円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(株)須江薬品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

( 共通支配下の取引等 )

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
小川東邦(株) 医薬品卸売業
  - (2) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (3) 結合後企業の名称  
東邦薬品(株)
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
小川東邦(株)が培ってきた地域に密着した営業基盤の機能を大切に保持しつつ、流通機能の機動力アップ、意思決定の迅速化などにより、一層の関係強化とグループ企業価値の最大化を図ることを目的として、株式交換により当社の完全子会社化する。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
  - (1) 取得原価及びその内訳  
取得の対価  
東邦薬品(株)の株式 1,776百万円  
取得に直接要した支出  
株式交換比率算定費用 4百万円  

---

取得原価 1,780百万円
  - (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額  
株式の種類及び交換比率  
普通株式 東邦薬品(株) 1 : 小川東邦(株) 4.541  
交換比率の算定方法  
小川東邦(株)は時価純資産法及び類似会社比較法を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。  
交付株式数及びその評価額  
890,036株 1,776百万円
  - (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間  
負ののれんの金額 667百万円  
発生原因  
株式交換により取得した子会社の純資産簿価に対する少数株主持分と、取得対価である株式時価に差額が生じたため。  
償却の方法及び償却期間  
5年間で均等償却
  - (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。
  - (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

( 共通支配下の取引等 )

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
山口東邦(株) 医薬品卸売業
  - (2) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (3) 結合後企業の名称  
東邦薬品(株)
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
山口東邦(株)が培ってきた地域に密着した営業基盤の機能を大切に保持しつつ、流通機能の機動力アップ、意思決定の迅速化などにより、一層の関係強化とグループ企業価値の最大化を図ることを目的として、株式交換により当社の完全子会社化する。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
  - (1) 取得原価及びその内訳  
取得の対価  
東邦薬品(株)の株式 646百万円  
取得に直接要した支出  
株式交換比率算定費用 4百万円  

---

取得原価 650百万円
  - (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額  
株式の種類及び交換比率  
普通株式 東邦薬品(株) 1 : 山口東邦(株) 1.589  
交換比率の算定方法  
山口東邦(株)は時価純資産法を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。  
交付株式数及びその評価額  
323,901株 646百万円
  - (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間  
負ののれんの金額 90百万円  
発生原因  
株式交換により取得した子会社の純資産簿価に対する少数株主持分と、取得対価である株式時価に差額が生じたため。  
償却の方法及び償却期間  
5年間で均等償却
  - (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。
  - (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

## ( 共通支配下の取引等 )

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
(株)エトス 調剤薬局の経営及び医薬品分割販売業
  - (2) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (3) 結合後企業の名称  
東邦薬品(株)
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
(株)エトスを完全子会社化することが、コスト競争力、マーケティング力の強化につながり、地域密着型健康企業としての事業価値を高め、より一層貢献できるものと判断し、株式交換により当社の完全子会社化する。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
  - (1) 取得原価及びその内訳  
取得の対価  
東邦薬品(株)の株式 1,366百万円  
取得に直接要した支出  
株式交換比率算定費用 20百万円  

---

取得原価 1,386百万円
  - (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額  
株式の種類及び交換比率  
普通株式 東邦薬品(株) 1 : (株)エトス 5.144  
交換比率の算定方法  
(株)エトスは類似会社比較法及びDCF法を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。  
交付株式数及びその評価額  
810,468株 1,366百万円
  - (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間  
のれん 1,095百万円  
発生原因  
今後の超過収益力を合理的に見積っております。  
償却の方法及び償却期間  
10年間で均等償却
  - (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。
  - (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
株式会社富士ファミリーファーマシー(現ファーマスクエア株式会社) 調剤薬局の経営
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
調剤薬局事業の拡充を図るためであります。
  - (3) 企業結合日  
平成21年4月21日
  - (4) 企業結合の法的形式  
取得
  - (5) 結合後企業の名称  
東邦ホールディングス株式会社
  - (6) 取得した議決権比率  
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成21年4月1日から平成22年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 

取得の対価	
譲渡担保権の行使	3,100百万円
現金	1,186百万円
取得に直接要した支出	
企業評価業務報酬	3百万円
取得原価	4,289百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれん(負ののれん)の金額           5,588百万円
  - (2) 発生原因  
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
10年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額
 

現金及び預金	1,404百万円
売掛金	1,842百万円
たな卸資産	598百万円
その他	1,240百万円
合計	5,085百万円
  - (2) 負債の額
 

買掛金	2,344百万円
借入金	2,493百万円
その他	1,546百万円
合計	6,385百万円
6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。
7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。
8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
当連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

## (パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
株式会社オムエル 医薬品卸売業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
株式会社オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図るためであります。
  - (3) 企業結合日  
平成21年10月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (5) 結合後企業の名称  
東邦ホールディングス株式会社
  - (6) 取得した議決権比率  
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成21年10月1日から平成21年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 

取得の対価  
東邦ホールディングス株式会社の株式 14,031百万円

取得に直接要した支出

株式交換比率算定費用	39百万円
取得原価	14,070百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
  - (1) 株式の種類及び交換比率  
普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社オムエル 40
  - (2) 交換比率の算定方法  
株式会社オムエルは類似会社比較法及びDCF法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
  - (3) 交付株式数及びその評価額  
13,815,880株 14,031百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) 負ののれん  
1,826百万円
  - (2) 発生原因  
株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得対価である株式時価に差額が生じたためであります。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
5年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額
 

現金及び預金	5,703百万円
売掛金	16,326百万円
有価証券	3,398百万円
たな卸資産	4,626百万円
その他	9,383百万円
合計	39,437百万円
  - (2) 負債の額
 

買掛金	20,054百万円
その他	3,487百万円
合計	23,541百万円
7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。
8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	29,037百万円
営業利益	129百万円
経常利益	632百万円
税金等調整前当期純利益	755百万円
当期純利益	544百万円
1株当たり当期純利益	8.29円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社オムエルの平成21年4月1日から平成21年12月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。株式会社オムエルの損益には、企業結合に伴う会計方針の統一による調整が含まれております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社アスカム 医薬品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アスカムの営業基盤における経営資源の効率的活用により、一層の営業力強化とグループ価値最大化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

東邦ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年2月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

東邦ホールディングス株式会社の株式 1,052百万円

取得に直接要した支出

株式交換比率算定費用 40百万円

取得原価 1,092百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社アスカム 1.239

(2) 交換比率の算定方法

株式会社アスカムは類似会社比較法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

863,444株 1,052百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 1,726百万円

(2) 発生原因

株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得対価である株式時価に差額が生じたためであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	1,657百万円
売掛金	13,264百万円
たな卸資産	4,627百万円
土地	4,061百万円
投資有価証券	5,693百万円
その他	5,054百万円
合計	34,358百万円

(2) 負債の額

買掛金	20,532百万円
借入金	6,481百万円
その他	4,526百万円
合計	31,540百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	10,485百万円
営業損失	210百万円
経常利益	133百万円
税金等調整前 当期純利益	141百万円
当期純利益	190百万円
1株当たり 当期純利益	2.90円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社アスカムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。株式会社アスカムの損益から、企業結合に伴う会計方針の統一による調整等を除いております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)オムエル 医薬品卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社セイナスを存続会社とする合併

(3) 結合後企業の名称

(株)セイエル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

中国地方における経営資源の効率的活用により競争力を高めるため、それぞれ当社の連結子会社である(株)セイナス、(株)オムエルを合併し、社名を(株)セイエルといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,320円76銭	1株当たり純資産額	1,370円25銭
1株当たり当期純損失( )	41円73銭	1株当たり当期純利益	125円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122円83銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	77,605	100,838
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,542	100,738
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
少数株主持分		37
普通株式の発行済株式数(千株)	60,766	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	2,056	1,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	58,710	73,518

## 2. 1株当たり当期純利益又当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,471	8,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,471	8,263
期中平均株式数(千株)	59,230	65,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		4
(うち償還手数料)		4
普通株式増加数(千株)		1,566
(うち転換社債型新株予約権付社債)		1,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年7月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していないため、算定上の基礎も記載していません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(株式会社オムエルとの株式交換契約書締結)</p> <p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社オムエル（以下、「オムエル」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、オムエルと株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1．株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社を核とする「共創未来グループ」は、医薬品等の流通企業集団として「全ては健康を願う人々のために」のコーポレート・スローガンの下、グループ全体の経営資源の積極的な活用により、グループシナジーの最大化に取り組んでおります。</p> <p>オムエルは、中国地方全県を商圏とする医薬品卸業者です。当社とは平成16年5月に業務提携を行い、「共創未来グループ」の一員となっております。また、平成17年11月に当社を含む同業9社で設立した「葦の会」の一員でもあり、両社はこれまでの提携関係を通じて、相互の協力を図ってまいりました。</p> <p>当社は、グループの企業価値の増大を目指し、変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、持株会社制に移行いたしました。この方針に賛同いただき、当社グループの一員として、オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図ることができるものと判断し、両社はこの度、株式交換を実施することといたしました。</p> <p>両社の経営統合により、主に仕入、物流、営業等においてシナジーを追求していきたいと考えております。</p> <p>2．本株式交換の要旨</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>経営統合協議開始決議取締役会 平成21年 1月 6日  株式交換契約書締結承認取締役会 平成21年 5月21日  株式交換契約書締結 平成21年 5月21日  株式交換契約書承認時株主総会 平成21年 6月26日  株式交換の日(効力発生日) 平成21年10月 1日(予定)</p> <p>(2) 株式交換に係る割当ての内容</p> <p>当社が株式交換により発行する新株式数は、普通株式13,815,880株です。オムエルの普通株式1株に対して、当社の普通株式40株を割当交付いたします。</p> <p>株式交換により発行する新株式数は、オムエルの保有する自己株式（平成21年5月21日時点 33,343株）について今後、株式交換の効力発生日までに全株消却する予定であるため、当該自己株式数をオムエルの発行済株式数から控除した345,397株を元に計算しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等 算定の基礎及び経緯 当社及びオムエルは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社は野村証券株式会社に、オムエルは日興コーディアル証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、当社については市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法による、オムエルについては類似上場会社比較法及びDCF法による算定結果を受け、両社間の協議によって決定いたしました。</p> <p>算定機関との関係 算定機関である野村証券株式会社及び日興コーディアル証券株式会社は、いずれも当社またはオムエルの関連当事者には該当いたしません。</p> <p>(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>3. 株式会社オムエルの主な事業内容、規模</p> <p>(1) 主な事業内容 医薬品卸売業</p> <p>(2) 最近事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における売上高、当期純利益</p> <table border="0" data-bbox="167 922 710 987"> <tr> <td>売上高</td> <td>73,509百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td></td> <td>498百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 最近事業年度末（平成21年3月31日現在）の総資産、純資産、資本金及び従業員</p> <table border="0" data-bbox="167 1084 710 1211"> <tr> <td>総資産</td> <td>39,742百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td></td> <td>15,790百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>75百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td></td> <td>429名</td> </tr> </table> <p>(新規子会社)</p> <p>1. 概要 当社は、平成20年10月14日、株式会社富士バイオメディックスに対し、株式会社富士ファミリーファーマシー株式会社について譲渡担保権を行使しましたが、同社は、平成21年4月21日に当社の完全子会社となりました。</p> <p>2. 株式会社富士ファミリーファーマシーの主な事業内容、規模</p> <p>(1) 主な事業内容 調剤薬局事業</p> <p>(2) 規模</p> <table border="0" data-bbox="199 1594 657 1718"> <tr> <td>店舗のある主な地域</td> <td>首都圏を中心に全国各地</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td>調剤薬局等81店舗(平成21年3月31日現在)</td> </tr> </table>	売上高	73,509百万円		当期純利益		498百万円	総資産	39,742百万円		純資産		15,790百万円	資本金	75百万円		従業員数		429名	店舗のある主な地域	首都圏を中心に全国各地	店舗数	調剤薬局等81店舗(平成21年3月31日現在)	
売上高	73,509百万円																						
当期純利益		498百万円																					
総資産	39,742百万円																						
純資産		15,790百万円																					
資本金	75百万円																						
従業員数		429名																					
店舗のある主な地域	首都圏を中心に全国各地																						
店舗数	調剤薬局等81店舗(平成21年3月31日現在)																						

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東邦ホールディングス(株)	2009年10月2日満期円貨建換社債型新株予約権付社債	平成16年10月4日	6,169			なし	平成21年10月2日
(株)中央メディカル	第1回無担保社債(三條信用金庫保証付)	平成19年2月23日	100	100	1.41	なし	平成24年2月25日
(株)中央メディカル	第1回無担保社債(株式会社北越銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成19年2月26日	200	200	1.63	なし	平成24年2月26日
(株)アルフ	第2回無担保社債(株式会社荘内銀行・山形県信用保証協会共同保証付)	平成17年12月29日		110 (110)	1.40	なし	平成22年12月29日
(株)アルフ	第4回期限前償還条項付無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成19年3月30日			0.72	なし	平成22年3月30日
(株)アルフ	第5回無担保社債(株式会社三井住友銀行・東京信用保証協会共同保証付、分譲譲渡制限特約付)	平成19年8月7日		22 (22)	1.36	なし	平成22年8月6日
(株)アルフ	第7回期限前償還条項付無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成20年8月29日		74 (50)	0.63	なし	平成23年8月29日
(株)アルフ	第8回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成20年10月10日		66 (34)	1.23	なし	平成23年10月7日
(株)アルフ	第9回無担保社債(株式会社三井住友銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成20年10月24日		33 (17)	1.15	なし	平成23年10月24日
ファーマスクエア(株)	第1回無担保社債(株式会社横浜銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成16年6月30日		12 (12)	1.37	なし	平成22年6月30日
合計			6,469	618 (245)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

## 2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,815
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	500
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年10月18日 ～平成21年9月18日

なお、旧商法341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

## 3. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
245	372			

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,752	36,033	1.278	
1年以内に返済予定の長期借入金	714	4,581	2.008	
1年以内に返済予定のリース債務	145	472		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,847	20,392	1.814	平成23年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	479	1,326		平成23年～平成28年
その他有利子負債				
小 計	10,939	62,806		
内部取引の消去	1,004	26,670		
合 計	9,935	36,136		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分していますので、平均利率については記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,467	8,781	4,249	2,081
リース債務	456	448	305	107

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	232,903	243,661	282,286	243,270
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,956	2,248	4,633	4,946
四半期純利益 (百万円)	1,028	1,257	2,822	3,154
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.53	21.42	38.82	43.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 7,500	1 2,727
受取手形	1,277	-
売掛金	4 227,342	69
商品及び製品	36,228	-
前払費用	34	10
繰延税金資産	996	140
仕入割戻未収入金	11,392	-
その他の未収入金	7,197	1,310
短期貸付金	4 8,333	4 24,797
その他	141	9
貸倒引当金	140	6
流動資産合計	300,304	29,058
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 9,057	1, 2 8,548
構築物(純額)	2 234	2 205
車両運搬具(純額)	2 2	-
工具、器具及び備品(純額)	2 449	2 6
土地	1, 5 13,693	1, 5 15,218
リース資産(純額)	2 244	-
建設仮勘定	-	39
有形固定資産合計	23,681	24,019
無形固定資産		
借地権	145	145
ソフトウェア	1,607	502
その他	248	-
無形固定資産合計	2,001	647
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,070	1 10,260
関係会社株式	38,143	17,328
出資金	40	-
関係会社出資金	505	-
長期貸付金	377	2,654
関係会社長期貸付金	462	-
破産更生債権等	1,323	1,813
長期前払費用	90	0
その他	2,878	824
貸倒引当金	1,365	1,213
投資その他の資産合計	52,526	31,667
固定資産合計	78,209	56,334
資産合計	378,513	85,393

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 553	-
買掛金	1 275,212	-
短期借入金	1 70	1, 6 900
1年内償還予定の社債	6,069	-
1年内返済予定の長期借入金	1 533	1 3,673
リース債務	125	-
未払金	4 8,903	446
未払費用	805	21
未払法人税等	19	-
預り金	4 11,364	21
賞与引当金	1,225	40
役員賞与引当金	39	24
返品調整引当金	167	-
流動負債合計	305,089	5,126
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,566	1, 6 17,073
リース債務	414	-
繰延税金負債	897	1,516
再評価に係る繰延税金負債	5 1,309	5 1,308
退職給付引当金	751	5
その他	1,555	914
固定負債合計	8,495	20,819
負債合計	313,585	25,946

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,649	10,649
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	28,885	42,917
その他資本剰余金	1,789	441
資本剰余金合計	30,675	43,358
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	664	664
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	1,093	1,084
別途積立金	25,433	10,336
繰越利益剰余金	2,057	2,339
利益剰余金合計	29,248	9,745
自己株式	2,020	1,099
株主資本合計	68,553	62,654
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	861	1,279
土地再評価差額金	5 4,549	5 4,549
評価・換算差額等合計	3,688	3,270
新株予約権	62	62
純資産合計	64,928	59,447
負債純資産合計	378,513	85,393

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 806,215	-
営業収益		
経営指導料収入	-	1 1,036
不動産賃貸料収入	-	1 1,565
受取配当金収入	-	1 960
営業収益合計	-	3,563
売上高及び営業収益	806,215	3,563
売上原価		
商品期首たな卸高	37,395	-
当期商品仕入高	774,166	-
合計	811,561	-
他勘定振替高	2 98	-
商品期末たな卸高	36,228	-
売上原価合計	775,234	-
売上総利益	30,980	3,563
返品調整引当金戻入額	40	-
差引売上総利益	31,020	3,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	14,252	-
賞与引当金繰入額	1,225	-
役員賞与引当金繰入額	39	-
退職給付引当金繰入額	35	-
福利厚生費	2,113	-
車両費	586	-
貸倒引当金繰入額	73	-
減価償却費	1,528	-
のれん償却額	175	-
賃借料	2,502	-
租税公課	453	-
支払手数料	3,491	-
雑費	4,192	-
販売費及び一般管理費合計	30,669	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業費用</b>		
不動産関連費用	-	786
<b>一般管理費</b>		
役員報酬及び給与手当	-	627
賞与引当金繰入額	-	40
役員賞与引当金繰入額	-	24
退職給付引当金繰入額	-	1
福利厚生費	-	55
車両費	-	2
貸倒引当金繰入額	-	4
減価償却費	-	430
賃借料	-	126
租税公課	-	118
支払手数料	-	239
雑費	-	219
営業費用合計	-	2,676
販売費及び一般管理費合計並びに営業費用合計	30,669	2,676
営業利益	350	886
<b>営業外収益</b>		
受取利息	171	314
受取配当金	526	290
受取手数料	1,058	72
不動産賃貸料	239	3
雑収入	576	22
営業外収益合計	2,573	702
<b>営業外費用</b>		
支払利息	112	231
コミットメントフィー	36	40
貸倒引当金繰入額	29	-
支払手数料	30	-
雑損失	17	7
営業外費用合計	225	279
経常利益	2,698	1,309

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 7
投資有価証券売却益	170	-
関係会社株式譲受益	-	31
特別利益合計	170	38
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 21	4 21
投資有価証券評価損	456	83
関係会社株式評価損	5,630	-
減損損失	5 66	5 20
貸倒引当金繰入額	867	349
その他	48	18
特別損失合計	7,090	493
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,221	854
法人税、住民税及び事業税	98	-
法人税等還付税額	-	36
法人税等調整額	144	137
法人税等合計	46	101
当期純利益又は当期純損失( )	4,174	753

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,599	10,649
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	10,649	10,649
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,206	28,885
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	49	-
株式交換による増加	2,629	14,031
当期変動額合計	2,679	14,031
当期末残高	28,885	42,917
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	583	1,789
会社分割による変動額	-	1,789
当期変動額		
株式交換による増加	1,205	441
当期変動額合計	1,205	441
当期末残高	1,789	441
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,790	30,675
会社分割による変動額	-	1,789
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	49	-
株式交換による増加	3,835	14,472
当期変動額合計	3,885	14,472
当期末残高	30,675	43,358
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	664	664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664	664
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,273	1,093
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	179	9
当期変動額合計	179	9
当期末残高	1,093	1,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,433	25,433
会社分割による変動額	-	15,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,433	10,336
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,159	2,057
会社分割による変動額	-	4,103
当期変動額		
剰余金の配当	1,041	1,056
当期純利益又は当期純損失( )	4,174	753
土地圧縮積立金の取崩	179	9
土地再評価差額金の取崩	65	0
当期変動額合計	5,101	293
当期末残高	2,057	2,339
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	34,529	29,248
会社分割による変動額	-	19,199
当期変動額		
剰余金の配当	1,041	1,056
当期純利益又は当期純損失( )	4,174	753
土地圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	65	0
当期変動額合計	5,280	303
当期末残高	29,248	9,745
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,461	2,020
当期変動額		
自己株式の取得	1,963	1,084
自己株式の処分	3,404	2,005
当期変動額合計	1,441	920
当期末残高	2,020	1,099
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	68,457	68,553
会社分割による変動額	-	20,989
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	100	-
株式交換による増加	3,835	14,472
剰余金の配当	1,041	1,056
当期純利益又は当期純損失( )	4,174	753
自己株式の取得	1,963	1,084
自己株式の処分	3,404	2,005
土地圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	65	0
当期変動額合計	96	15,090
当期末残高	68,553	62,654

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,792	861
会社分割による変動額	-	1
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	417
<b>当期変動額合計</b>	931	417
<b>当期末残高</b>	861	1,279
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,614	4,549
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	0
<b>当期変動額合計</b>	65	0
<b>当期末残高</b>	4,549	4,549
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,822	3,688
会社分割による変動額	-	1
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	417
<b>当期変動額合計</b>	866	417
<b>当期末残高</b>	3,688	3,270
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	54	62
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
<b>当期変動額合計</b>	8	-
<b>当期末残高</b>	62	62
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	65,690	64,928
会社分割による変動額	-	20,988
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	100	-
株式交換による増加	3,835	14,472
剰余金の配当	1,041	1,056
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,174	753
自己株式の取得	1,963	1,084
自己株式の処分	3,404	2,005
土地圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	65	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	417
<b>当期変動額合計</b>	761	15,507
<b>当期末残高</b>	64,928	59,447

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ69百万円減少し、税引前当期純損失は69百万円増加しております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="539 1227 901 1328"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="986 1227 1348 1290"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～15年
建物及び構築物	10～50年											
車両運搬具	3～6年											
工具、器具及び備品	5～15年											
建物及び構築物	10～50年											
工具、器具及び備品	5～15年											

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に244百万円、流動資産のその他が62百万円、投資その他の資産のその他が208百万円増加しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成21年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成22年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	同左

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(持株会社制への移行に伴う、損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で会社分割を行い、医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させ、持株会社へ移行しております。</p> <p>これに伴い、同日以降の各事業運営会社からの「経営指導料収入」、「不動産賃貸料収入」、「受取配当金収入」を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 担保に供している資産は次のとおりであります。				1 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)	
定期預金	295	支払手形・買掛金	19,577	建物	458	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	1,310
建物	1,614			土地	1,201		
土地	4,219						
投資有価証券	1,136			計	1,659	計	1,310
建物	484	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	990	下記資産は子会社である東邦薬品㈱の支払手形及び 買掛金に係る担保に供しております。			
土地	1,201			定期預金	295百万円	建物	1,503百万円
計	8,951	計	20,567	投資有価証券	1,262百万円	計	7,280百万円
2 減価償却累計額は次のとおりであります。				2 減価償却累計額は次のとおりであります。			
建物		10,477百万円		建物		10,952百万円	
構築物		780百万円		構築物		809百万円	
車両運搬具		16百万円		工具、器具及び備品		3百万円	
工具、器具及び備品		2,072百万円		計		11,765百万円	
リース資産		41百万円		3 保証債務			
計		13,388百万円		銀行保証債務			
3 保証債務				銀行保証債務			
銀行保証債務				銀行保証債務			
(株)エトス		3,640百万円		(株)アスカム		2,500百万円	
(株)アスカム		1,620百万円		トモニティ㈱		1,750百万円	
(株)東京臨床薬理研究所		800百万円		ファーマクラスター㈱		1,750百万円	
(株)アルフ		448百万円		(株)アルフ		915百万円	
(株)わかば		265百万円		(株)わかば		205百万円	
計		6,774百万円		(株)東京臨床薬理研究所		78百万円	
買掛債務の保証債務				買掛債務の保証債務			
合同東邦㈱他1件				合同東邦㈱他1件			
52百万円				50百万円			
4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。				4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。			
売掛金		105,696百万円		短期貸付金		24,711百万円	
短期貸付金		5,119百万円					
未払金		6,941百万円					
預り金		11,244百万円					

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 726百万円</p> <p>6 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行2行と将来の設備資金等に備え、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	百万円	差引計	12,000百万円	貸出コミットメント	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引計	5,000百万円	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,461百万円</p> <p>6 当社は取引銀行2行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行1行と一般事業資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	4,500百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引計	百万円	貸出コミットメント	1,000百万円	借入実行残高	900百万円	差引計	100百万円
貸出コミットメント	12,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引計	12,000百万円																								
貸出コミットメント	5,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引計	5,000百万円																								
貸出コミットメント	4,500百万円																								
借入実行残高	4,500百万円																								
差引計	百万円																								
貸出コミットメント	1,000百万円																								
借入実行残高	900百万円																								
差引計	100百万円																								

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																			
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">349,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金以外の営業外収益合計額</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>2 商品他勘定振替高は、販売促進費、工具、器具及び備品等に計上したものであります。</p> <p>4固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊東営業所他 2箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>旧貝塚営業所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物に対して減損損失39百万円を認識しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、当事業年度に賃貸用不動産の遊休地化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27百万円を認識しました。その内訳は、土地16百万円、建物10百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	関係会社への売上高	349,895百万円	関係会社よりの受取配当金	291百万円	関係会社よりの受取配当金以外の営業外収益合計額	370百万円	関係会社への支払利息	66百万円	建物等除却損	8百万円	車両運搬具等除却損	8百万円	建物売却損	0百万円	土地売却損	4百万円	計	21百万円	場所	用途	種類	伊東営業所他 2箇所	事業用不動産	建物	旧貝塚営業所	遊休不動産	土地及び建物	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの不動産賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検査薬熊本営業所</td> <td>事業所用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20百万円を認識しました。その内訳は、土地20百万円あります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	関係会社よりの経営指導料収入	1,036百万円	関係会社よりの不動産賃貸料収入	1,518百万円	関係会社よりの受取配当金収入	960百万円	関係会社よりの受取利息	280百万円	土地売却益	7百万円	建物等除却損	13百万円	車両運搬具等除却損	0百万円	建物売却損	7百万円	計	21百万円	場所	用途	種類	検査薬熊本営業所	事業所用不動産	土地
関係会社への売上高	349,895百万円																																																			
関係会社よりの受取配当金	291百万円																																																			
関係会社よりの受取配当金以外の営業外収益合計額	370百万円																																																			
関係会社への支払利息	66百万円																																																			
建物等除却損	8百万円																																																			
車両運搬具等除却損	8百万円																																																			
建物売却損	0百万円																																																			
土地売却損	4百万円																																																			
計	21百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
伊東営業所他 2箇所	事業用不動産	建物																																																		
旧貝塚営業所	遊休不動産	土地及び建物																																																		
関係会社よりの経営指導料収入	1,036百万円																																																			
関係会社よりの不動産賃貸料収入	1,518百万円																																																			
関係会社よりの受取配当金収入	960百万円																																																			
関係会社よりの受取利息	280百万円																																																			
土地売却益	7百万円																																																			
建物等除却損	13百万円																																																			
車両運搬具等除却損	0百万円																																																			
建物売却損	7百万円																																																			
計	21百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
検査薬熊本営業所	事業所用不動産	土地																																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	2,077千株	2,009千株	2,042千株	2,044千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,009千株は、連結子会社からの取得による増加16千株、㈱エトスとの株式交換に伴う買取りによる増加4千株、取締役会決議による増加1,986千株、および単元未満株の買取りによる増加3千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少2,042千株は、㈱全快堂薬局との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少1,001千株、㈱調剤センターとの株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少190千株、および小川東邦㈱との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少850千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	2,044千株	961千株	1,953千株	1,052千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加961千株は取締役会決議による増加960千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少1,953千株は、㈱アスカムとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少863千株、セイコー㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少471千株、㈱ひまわり薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少176千株、およびメディカルブレーン㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少443千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	5,189	2,932	2,257
無形固定資産 (ソフトウェア)	55	28	27
合計	5,245	2,960	2,284
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	724百万円		
1年超	1,625百万円		
合計	2,350百万円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	918百万円		
減価償却費相当額	863百万円		
支払利息相当額	63百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定 額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額として、各期への配分方法については、利 息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)  
及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3  
月10日)を適用しております。

関係会社株式17,328百万円(うち子会社株式17,174百万円、関連会社株式154百万円)は市場  
価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,546</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業所税	25	未払事業税	22	賞与引当金	496	税務上の繰越欠損金	373	その他	87	計	1,004	評価性引当額	7	小計	996	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	513	投資有価証券	311	関係会社株式	165	その他の固定負債	145	退職給付引当金	304	減損損失	90	税務上の繰越欠損金	960	その他	53	計	2,546	評価性引当額	2,030	小計	515	繰延税金資産合計	1,512	繰延税金負債(固定)		土地圧縮積立金	744	その他有価証券評価差額金	668	繰延税金負債合計	1,413	繰延税金資産の純額	99	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業所税	1	未払事業税	37	賞与引当金	16	税務上の繰越欠損金	83	その他	2	計	140	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	490	投資有価証券	343	関係会社株式	570	その他の固定負債	92	退職給付引当金	2	減損損失	86	税務上の繰越欠損金	2,179	その他	0	計	3,766	評価性引当額	3,590	小計	175	繰延税金資産合計	315	繰延税金負債(固定)		土地圧縮積立金	738	その他有価証券評価差額金	953	繰延税金負債合計	1,691	繰延税金負債の純額	1,375
繰延税金資産(流動)																																																																																																									
未払事業所税	25																																																																																																								
未払事業税	22																																																																																																								
賞与引当金	496																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	373																																																																																																								
その他	87																																																																																																								
計	1,004																																																																																																								
評価性引当額	7																																																																																																								
小計	996																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																									
貸倒引当金	513																																																																																																								
投資有価証券	311																																																																																																								
関係会社株式	165																																																																																																								
その他の固定負債	145																																																																																																								
退職給付引当金	304																																																																																																								
減損損失	90																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	960																																																																																																								
その他	53																																																																																																								
計	2,546																																																																																																								
評価性引当額	2,030																																																																																																								
小計	515																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,512																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																									
土地圧縮積立金	744																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	668																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,413																																																																																																								
繰延税金資産の純額	99																																																																																																								
繰延税金資産(流動)																																																																																																									
未払事業所税	1																																																																																																								
未払事業税	37																																																																																																								
賞与引当金	16																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	83																																																																																																								
その他	2																																																																																																								
計	140																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																									
貸倒引当金	490																																																																																																								
投資有価証券	343																																																																																																								
関係会社株式	570																																																																																																								
その他の固定負債	92																																																																																																								
退職給付引当金	2																																																																																																								
減損損失	86																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,179																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
計	3,766																																																																																																								
評価性引当額	3,590																																																																																																								
小計	175																																																																																																								
繰延税金資産合計	315																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																									
土地圧縮積立金	738																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	953																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,691																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,375																																																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">53.5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>会社分割による貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否定</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産取崩</td> <td style="text-align: right;">19.8</td> </tr> <tr> <td>子会社株式譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">127.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金発生額</td> <td style="text-align: right;">108.6</td> </tr> <tr> <td>未取還付法人税額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	53.5	貸倒引当金繰入限度超過額	16.2	会社分割による貸倒引当金戻入益	5.8	投資有価証券評価損否定	3.9	繰延税金資産取崩	19.8	子会社株式譲渡損失	127.1	繰越欠損金発生額	108.6	未取還付法人税額	2.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税の負担率	11.8																																																																														
	(%)																																																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	53.5																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	16.2																																																																																																								
会社分割による貸倒引当金戻入益	5.8																																																																																																								
投資有価証券評価損否定	3.9																																																																																																								
繰延税金資産取崩	19.8																																																																																																								
子会社株式譲渡損失	127.1																																																																																																								
繰越欠損金発生額	108.6																																																																																																								
未取還付法人税額	2.7																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	11.8																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,104円62銭	1株当たり純資産額 807円62銭
1株当たり当期純損失( ) 70円46銭	1株当たり当期純利益 11円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11円26銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	64,928	59,447
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,865	59,384
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
普通株式の発行済株式数(千株)	60,766	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	2,044	1,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,722	73,530

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	4,174	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	4,174	753
期中平均株式数(千株)	59,247	65,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		4
(うち償還手数料)		4
普通株式増加数(千株)		1,566
(うち転換社債型新株予約権付社債)		1,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年7月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していないため、算定上の基礎も記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(会社分割による持株会社制への移行及び商号変更)          当社は、平成21年 1月 6日開催の取締役会において、平成21年 4月 1日付で、会社分割により、当社の医薬品卸売事業を当社の完全子会社である東邦ホールディングス株式会社(以下、「東邦ホールディングス」といいます。平成21年 4月 1日付で「東邦薬品株式会社」に商号変更。)に、当社の調剤薬局事業の管理事業を当社の完全子会社であるファーマクラスター株式会社(以下、「ファーマクラスター」といいます。)にそれぞれ承継(以下、あわせて「本会社分割」といいます。)させ、持株会社制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当社は本会社分割を行い、平成21年 4月 1日付で「東邦ホールディングス株式会社」に商号変更し、引き続き上場を維持しております。</p> <p>なお、本会社分割及び商号変更については、いずれも平成21年 2月13日開催の臨時株主総会において承認決議されました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>東邦薬品株式会社を核とする「共創未来グループ」は、医薬品等の流通企業集団として「全ては健康を願う人々のために」のコーポレート・スローガンの下、グループ全体の経営資源の積極的な活用により、グループシナジーの最大化に取り組んでおります。</p> <p>昨今、当社が属する医薬品流通業界環境は、得意先における取引先の選別強化による大手医薬品卸会社間の競争激化、医療費適正化の流れによる販売価格の低下、得意先のバイイングパワーの増大等、経営環境はますます厳しさを増しております。</p> <p>このような経営環境の下、当社としては、グループの企業価値の増大を目指し、変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、持株会社制に移行することといたしました。持株会社制への移行により以下のような事項を推進していくことを考えております。</p> <p>グループ経営機能の強化</p> <p>グループ経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、グループ経営機能のスピードアップ、グループ経営資源の適切な配分、グループ会社間のシナジーの強化を図ってまいります。</p> <p>意思決定機能の迅速化</p> <p>持株会社がグループの戦略立案・推進とグループ会社の経営監督機能に集中し、各事業の業務執行については、事業会社が機動的に執行することにより、グループ経営の意思決定の迅速化を図ります。</p> <p>機動的な企業再編・組織再編の推進</p> <p>さらに柔軟な企業再編を推進してまいります。また、環境変化に対応するため、グループ内の事業再編、組織再編も柔軟かつ迅速に行えるようになるものと考えております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>2. 分割の日程  持株会社移行決議取締役会 平成20年11月6日(木)  分割契約承認取締役会 平成21年1月6日(火)  分割契約締結 平成21年1月6日(火)  分割契約承認株主総会 平成21年2月13日(金)  分割効力発生日 平成21年4月1日(水)</p> <p>(注) 当社を分割会社、ファーマクラスターを承継会社とする吸収分割につきましては会社法第784条第3項に基づく簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会の承認を経ずに行いました。また、本会社分割は、会社法第796条第1項に基づく略式吸収分割に該当するため、東邦ホールディングス及びファーマクラスターにおいて株主総会の承認を経ずに行いました。</p> <p>3. 分割方式  <b>医薬品卸売事業</b>  当社を分割会社とし、当社の完全子会社である東邦ホールディングスを承継会社とする吸収分割方式です。  <b>調剤薬局事業の管理事業</b>  当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるファーマクラスターを承継会社とする吸収分割方式です。</p> <p>4. 分割に係る割当ての内容  東邦ホールディングス及びファーマクラスターは当社の完全子会社であるため、株式の割当てはありません。</p> <p>5. 分割により減少する資本金等  該当事項はありません。</p> <p>6. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い  当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりますが、本会社分割によるこれらの取扱いに変更はありません。</p> <p>7. 承継会社が承継する権利義務  東邦ホールディングスは、本会社分割の効力発生日における当社の医薬品卸売事業に属する資産、債務、雇用契約及びこれらに付随する権利義務等を承継します。  また、ファーマクラスターは、本会社分割の効力発生日における当社の調剤薬局事業の管理事業に属する資産を承継します。  なお、当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>8. 債務履行の見込み  当社、東邦ホールディングス及びファーマクラスターは、本会社分割の効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しております。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
9. 承継会社の概要		
承継会社 (平成21年 3月31日現在)		
商号	東邦ホールディングス株式会社 (平成21年 4月 1日付で、 東邦薬品株式会社に商号変更)	
事業内容	医療用医薬品・検査薬等の卸売	
設立年月日	平成20年11月 4日	
本店所在地	東京都世田谷区代沢五丁目 2番 1号	
代表者	代表取締役社長 石井 護(注)	
資本金	10百万円	
発行済株式数	200株	
純資産	9百万円	
総資産	10百万円	
決算期	3月31日	
従業員数	0名	
(注) 平成21年 4月 1日付で河野博行が代表取締役社長に就任		
承継会社 (平成21年 3月31日現在)		
商号	ファーマクラスター株式会社	
事業内容	調剤薬局事業の管理事業	
設立年月日	平成20年12月24日	
本店所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号	
代表者	代表取締役社長 石井 護(注)	
資本金	10百万円	
発行済株式数	200株	
純資産	5百万円	
総資産	21百万円	
決算期	3月31日	
従業員数	0名	
(注) 平成21年 4月 1日付で須江一成が代表取締役社長に就任		
10. 分割する部門の事業内容		
医薬品卸売事業		
医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売および医薬品卸売事業を営む子会社の管理		
調剤薬局事業の管理事業		
保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売を営む子会社の管理		
11. 分割する部門の経営成績(平成21年 3月期実績)		
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業の 管理事業(注)
売上高	806,215百万円	
売上総利益	31,020百万円	
営業利益	350百万円	
(注) 東邦薬品株式会社では調剤薬局事業は運営しておらず、保有する調剤薬局事業子会社株式を分割するだけであり、分割する売上高等の数字はゼロとしてあります。		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
12. 分割する資産、負債の項目及び金額(平成21年 3月31日現在・概算)			
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業の 管理事業	
流動資産	288,817百万円		
固定資産	33,044百万円	8,672百万円	
資産合計	321,862百万円	8,672百万円	
流動負債	298,035百万円		
固定負債	910百万円		
負債合計	298,945百万円		
13. 会社分割後の上場会社の状況			
商号	東邦ホールディングス株式会社		
事業内容	持株会社としての事業会社の支配・管理		
本店所在地	東京都世田谷区代沢五丁目 2 番 1 号		
代表者	代表取締役社長 濱田 矩男		
資本金	10,649百万円(本会社分割による変動はありません。)		
決算期	3月31日(変更ありません)		
(株式会社オムエルとの株式交換契約書締結)			
当社は、平成21年 5月21日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社オムエル(以下、「オムエル」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、オムエルと株式交換契約書を締結いたしました。			
なお、詳細は「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。			
(新規子会社)			
1. 概要			
当社は、平成20年10月14日、株式会社富士バイオメディックスに対し、株式会社富士ファミリーファーマシー株式会社について譲渡担保権を行使しましたが、同社は、平成21年 4月21日に当社の完全子会社となりました。			
2. 株式会社富士ファミリーファーマシーの主な事業内容、規模			
(1) 主な事業内容 調剤薬局事業			
(2) 規模			
店舗のある主な地域 首都圏を中心に全国各地			
店舗数 調剤薬局等81店舗(平成21年 3月31日現在)			

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ツムラ	636,700	1,728
		エーザイ(株)	441,543	1,472
		(株)大木	1,413,000	517
		小野薬品工業(株)	117,604	489
		テルモ(株)	96,000	478
		参天製薬(株)	165,617	464
		アステラス製薬(株)	94,119	318
		田辺三菱製薬(株)	240,571	317
		久光製薬(株)	91,357	317
		第一三共(株)	161,821	283
		塩野義製薬(株)	147,881	262
		大原薬品工業(株)	57,200	200
		キッセイ薬品工業(株)	87,652	170
		アルフレッサホールディングス(株)	41,457	167
		(株)ショウエー	4,260	165
		持田製薬(株)	155,317	138
		(株)三菱ケミカルホールディングス	261,181	124
		明治ホールディングス(株)	32,472	117
		その他 75 銘柄	3,993,840	1,574
		合 計	8,239,592	9,308

## 【債券】

		銘 柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	三菱セキュリティーズインターナショナル・CMS 連動債	300	300
	その他 有価証券	九州通集団公司転換社債	7 (百万US\$)	651
		合 計		951

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,534	38	71	19,501	10,952	527	8,548
構築物	1,015		0	1,014	809	28	205
車両運搬具	18		18				
工具、器具及び備品	2,522	10	2,522	10	3	3	6
土地	13,693	1,552	27 (20)	15,218			15,218
有形リース資産	285		285				
建設仮勘定		39		39			39
有形固定資産計	37,070	1,641	2,926 (20)	35,785	11,765	559	24,019
無形固定資産							
借地権	145			145			145
ソフトウェア	3,522	25	1,403	2,143	1,641	426	502
その他	279		279				
無形固定資産計	3,946	25	1,682	2,289	1,641	426	647
長期前払費用	110	0	110	0	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 埼玉物流センター(仮称)建設用地 1,410百万円

2. 当期減少額のうち会社分割による減少額は、次のとおりであります。

車両運搬具 18百万円  
 工具、器具及び備品 2,522百万円  
 有形リース資産 285百万円  
 ソフトウェア 1,403百万円  
 その他無形固定資産 279百万円  
 長期前払費用 110百万円

3. 当期減少額の( )は、減損損失の金額を内書きしております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,506	1,220		(注1) 1,506	1,220
賞与引当金	1,225	40	21	(注2) 1,203	40
役員賞与引当金	39	24	24	(注3) 15	24
返品調整引当金	167			(注4) 167	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒による損失見込額の洗替額867百万円、会社分割による減少額639百万円であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、会社分割による減少額であります。

3. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、会社分割による減少額であります。

4. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、会社分割による減少額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	2,210
普通預金	4
定期預金	512
小計	2,727
合計	2,727

## (ロ) 売掛金

相手先別	金額(百万円)
ファーマクラスター(株)	55
東邦薬品(株)	10
トモニティ(株)	3
合計	69

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(平成21年3月末)	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		(平成22年3月末)	回収率(%)	滞留期間(日)
	前期末残高 (百万円) A	発生高 (百万円) B			
227,342	3,691	230,963	69	$\frac{C}{A+B} \times 100$ 98.1	3.4

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方法を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 回収高には会社分割に伴う子会社への承継額等227,342百万円を含んでおり、回収率、滞留期間は当該金額を前期末残高及び回収高より控除し算出している。

(八) 短期貸付金

相手先別	金額(百万円)
東邦薬品(株)	20,485
ファーマスクエア(株)	2,000
ファーマクラスター(株)	1,134
(株)J・みらいメディカル	788
(株)アルフ	250
その他	139
合計	24,797

固定資産

関係会社株式

相手先別	金額(百万円)
(株)セイエル	14,070
(株)アルフ	1,141
セイコー(株)	626
メディカルブレーション(株)	547
(株)ネグジット総研	442
その他	499
合計	17,328

固定負債

長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,760
(株)三菱東京UFJ銀行	4,600
(株)三井住友銀行	3,280
住友信託銀行(株)	1,600
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500
日本生命保険相互会社	1,300
明治安田生命保険相互会社	33
合計	17,073

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.tohohd.co.jp/">http://www.tohohd.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎期末3月31日現在の株主を対象に、保有株式数に応じて当社の取り扱い商品を贈呈する。 100株以上1,000株未満保有 1,000円相当の当社取り扱い商品 1,000株以上保有 3,000円相当の当社取り扱い商品

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### 2．内部統制報告書及びその添付資料

事業年度 第61期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### 3．四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### 4．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書 平成21年12月25日関東財務局長に提出。

#### 5．自己株券買付状況報告書

平成22年1月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東邦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船山卓三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本満夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本邦夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社（旧会社名 東邦薬品株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社（旧会社名 東邦薬品株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦ホールディングス株式会社（旧会社名 東邦薬品株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦ホールディングス株式会社（旧会社名 東邦薬品株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東邦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船山卓三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本邦夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田悟

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東邦ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 邦 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社（旧会社名 東邦薬品株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社（旧会社名 東邦薬品株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付で、会社分割により持株会社制へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東邦ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 邦 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。